

建設部

# 建設総務課

課長 太田 克彦

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設総務課

事務事業名	国道19号整備推進事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	国道19号整備推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

地元町会、事業者、地権者で構成する「国道19号松本拡幅建設促進連絡協議会」へ補助金を交付し活動を支援することで、国道19号の拡幅整備を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 国が実施する国道19号松本拡幅事業の促進を図るため、「国道19号松本拡幅建設促進連絡協議会」が行う研究、調査、地元調整、要望事業等の活動に補助金を交付し支援する。(令和3年度予算額 補助金350,000円)
(2) 市が占有している支障物件を撤去し、拡幅整備に向けた準備を進める。(令和3年度予算額 工事請負費740,000円)
2 活動実績
(1) 国土交通省へ国道19号松本拡幅の事業促進を要望 国道19号松本拡幅建設促進連絡協議会は、市、国道19号松本拡幅市議会議員連盟、松本商工会議所等と連携し、9月2日に国土交通省及び関東地方整備局へオンラインでの要望活動を実施 ※国道19号松本拡幅建設促進連絡協議会への補助金については、要望活動がオンラインとなったことに伴い支出額が減ったことから、令和3年度分の補助金交付は行いませんでした(実績額:0円)
(2) 白板交差点(落合橋北)の支障物件(事業推進PR塔)の撤去 令和3年度は、国道の道路区域内において市が占有している物件(事業推進PR塔)が拡幅整備にあたり支障となるため、撤去工事を実施(実績額:726,000円)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
国道19号は、松本市の交通の軸であり、また、重要物流道路として、平常時・災害時を問わず安定的な輸送の確保が求められているが、慢性的な渋滞が発生しており、その解消が長年の課題となっている。		
課題解決のため、引き続き国に対して事業用地の取得を始め、事業進捗を働き掛ける。特に用地買収が進んでいる渚から白板の区間については早期の4車線整備による事業効果の発現について働き掛けを強化する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-5	広域交通網の整備推進
5つの重点戦略	新交通戦略	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み	○ 慢性的な渋滞の緩和に向けた幹線道路等の建設の推進	

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	国・県事業の進捗を図るための活動に対する補助金であるが、事業主体である国・県から目標値が示されないため成果指標の設定は困難				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	726				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	726				
② 人件費(千円)	1,898	人工			
正規	1,898	0.25			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	2,624				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設総務課

事務事業名	中部縦貫自動車道推進事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-5	広域交通網の整備推進	市長公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 慢性的な渋滞の緩和に向けた幹線道路等の建設の推進
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	松本波田道路推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28～

1 松本波田道路の整備に併せて追加インターチェンジを整備することで、利便性向上及び地域活性化(企業立地促進、雇用の創出、周辺道路の渋滞緩和、緊急ネットワークの強化)を図る。  
2 先線(波田～中ノ湯間)について、国、県、市で整備検討を行い、計画段階評価まで進めることで、国からの具体的なルート計画提示につなげる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容  
(1) 追加インターチェンジ  
・松本波田道路において、市が主体となって追加インターチェンジ整備を実施することにより、松本波田道路の利便性の向上及び地域活性化(企業立地、雇用の創出、周辺道路の渋滞緩和、緊急輸送ネットワークの強化等)を図るもの  
・整備工事 2か所 (仮称)和田IC、(仮称)新村IC  
(2) 松本波田道路の先線(波田～中ノ湯間)の整備検討  
・計画段階評価(概略ルート、基本構造の決定)に向け、国・県・市で精力的に地元調整を行い早期に市民へ具体的なルート計画提示を行うもの  
・計画区間 波田～中ノ湯 L=約27km  
2 実績と今後の予定  
(1) 追加インターチェンジの設置  
R2 詳細設計、土質調査 2か所  
R3 詳細設計、地質調査  
R4 用地測量・補償算定  
R5以降 用地買収、整備工事  
(2) 先線(波田～中ノ湯間)  
R1 国、県、市による先線整備勉強会の実施(R1.11)  
R2 国、県、市による第1回先線整備検討会(R2.7)  
R3 先線整備検討会に向けた国、県、市の調整会議を計6回開催  
R4以降 第2回以降の検討会開催と計画段階評価(優先整備区間の検討)への移行

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・追加ICは、詳細設計を行い関係機関協議や地元説明を実施している。今後も、適時、地元説明や関係機関協議を実施し、実施計画の決定に向け推進を図る。 ・先線(波田～中ノ湯間)は、令和3年度に国、県、市の調整会議が計6回開催され、優先整備区間や整備に向けた課題の整理を行った。今後は、計画段階評価に向け、先線検討会で優先整備区間等の検討を行う。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	追加インターチェンジ設置事業進捗率(活動指標)				
指標の設定理由	成果は、供用後に発生するため、活動指標を目標値とする。				
目標値	8.2%	12.0%	21.9%	32.6%	56.2%
実績値	5.7%				
達成度	70.1%				
② 成果指標(指標名)	先線(波田～中ノ湯間)事業については、国、県と一緒に検討し、事業推進を図るが、事業主体である国から目標値が示されないため指標の設定が困難				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	21,640				
国・県	10,800				
利用者負担金					
その他					
一般財源	10,840				
② 人件費(千円)	11,385	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用(Ⅱ-1/Ⅱ-2/Ⅱ-3-1/Ⅱ-3-2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-1/Ⅱ-3-4類)	0				
合計コスト①+②	33,025				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設総務課

事務事業名	負担金 (道路整備・都市計画)
-------	--------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-5	広域交通網の整備推進
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い>

事業計画年度

各同盟会等による国・県の道路事業の促進を目的とした活動を支援し、事業の進捗を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 国・県が行う道路整備促進のため、関係団体の要望活動等を支援
  - 本市が事務を担当する同盟会等 ※( )内は、松本市負担金額
    - 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会(44,600円)
    - 中部縦貫自動車道(松本～中ノ湯間道路)建設・国道158号整備促進期成同盟会(236,000円)
    - 中部縦貫自動車道建設促進長野・岐阜連絡協議会(負担金無し)
      - ※R3.7.1まで事務局
    - 松本佐久連絡道路建設促進期成同盟会(45,000円)
    - 国道143号整備促進期成同盟会(66,000円)
    - 主要地方道奈川木祖線整備促進期成同盟会(負担金無し)
    - 長野県道路整備期成同盟会松塩筑地区会(473,000円)
  - その他の同盟会等
    - 国道254号(佐久～松本間)道路整備期成同盟会(8,880円)
    - 県道新田松本・土合松本・松本空港線整備促進期成同盟会(7,000円)
    - 関東国道協会(R3は0円)
    - 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路長野県側ルート建設促進協議会(20,000円)
    - 日本道路協会(60,000円)
- 都市計画・街路事業等の推進のため、関係団体へ負担金を支払うもの
  - コンパクトなまちづくり推進協議会(30,000円)
  - 長野県都市施設協会(483,700円)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
各道路整備については、広域道路ネットワークの形成による地域振興のみならず、危機管理面でも重要であり、早期の整備促進が必要である。各団体が関係市町村や国・県等と調整を行いながら今後も効果的な要望活動が実施できるよう、引き続き支援を行う。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	国・県事業の促進を図ることを目的とした活動へ負担しているものであるが、事業主体である国・県から目標値が示されないため成果指標の設定は困難				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,474				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,474				
② 人件費(千円)	26,565	人工			
正規	26,565	3.5			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17・2類)	0				
会計年度任用(ワカ17・3・4類)	0				
合計コスト①+②	28,039				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設総務課

事務事業名	負担金 (国、県の河川、砂防事業)
-------	----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

国・県の砂防・河川事業の促進のため、関係者との調整及び同盟会等の活動支援を行い、事業の進捗を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

国・県が行う砂防・河川事業の円滑な事業推進が図られるよう、関係者等の調整を図る。また、砂防・河川の建設及び整備を促進するため、各同盟会により国・県等への要望活動を行う。※( )内は、松本市負担金額

- 1 犀川・梓川流域の砂防事業
- 2 奈良井川流域の河川整備事業
- 3 同盟会等への負担金
  - (1) 奈良井川水系河川改良促進期成同盟会(25,000円)
  - (2) 長野県治水砂防協会(1,088,000円)
  - (3) 信濃川・姫川水系砂防工事促進同盟会(114,500円)
  - (4) 犀川直轄改修期成同盟会(R3は0円)
  - (5) 長野県河川協会(475,000円)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
砂防・河川事業は、防災・減災の観点から重要な事業であるため、今後も、国・県に対して積極的な要望が継続できるよう、引き続きの支援を行う。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約 主な取組み		—
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	河川・砂防事業を促進するための事業であるが、事業主体である国・県から目標値が示されないため、成果指標の設定は困難				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,703				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,703				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	4,739				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設総務課

事務事業名	負担金 (県の道路事業県管理道路)
-------	----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

県管理道路(国、県道)について、主要都市間道路ネットワークの整備により、渋滞対策、快適性、安全性の確保及び歩行者、自転車の安全対策等を図り、将来世代につなぐ総合的な道路整備を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

県が行う道路改良事業について、円滑な事業推進が図られるよう、関係者等との調整を行う。

道路法第52条により、県が行う街路の新設または改良する費用の一部を市町村で負担するもの

対象路線

- (都)内環状南線(27,062,933円)  
道路築造工事等の施工
- (都)出川双葉線(7,970,805千円)  
用地補償、用地測量の実施
- (都)松本駅北小松線(11,683,350千円)  
物件調査・用地補償の実施、道路築造工事等の施工
- (都)宮渕新橋上金井線(32,624,952円)  
用地補償・物件調査の実施、電線共同溝工等の施工

合計 79,342,040円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
市内にある国道・県道は主要幹線として市内の交通網において重要な役割を果たしており、その道路改良を進めるため、引き続き事業費の一部負担が必要		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-5	広域交通網の整備推進
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	県が行う道路改良事業費用の一部を負担するものであるが、事業主体である県から目標値が示されないため、成果指標の設定は困難				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	79,342				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	79,342				
② 人件費(千円)	10,626	人工			
正規	10,626	1.4			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	89,968				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設総務課

事務事業名	補助金(国道158号)
-------	-------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-5	広域交通網の整備推進	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	○ 慢性的な渋滞の緩和に向けた幹線道路等の建設の推進
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

国及び県が実施する松本波田道路及び国道158号改良事業に対して、市の関連事業及び地元調整を行い、事業の進捗を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 

国・県が実施する中部縦貫自動車道及び国道158号改良事業の促進を図るため、「国道158号改良を促進する沿線住民の会」が行う調査及び計画立案、住民へのPR、要望事業等の活動に補助金を交付し、支援する。
- 活動実績
  - 補助金実績
 

令和3年度補助額 100,000円
  - 令和3年度活動実績
 

5月 総会(国会議員、県議会議員、国土交通省、長野県に要望書提出)  
9月 国土交通省、財務省、国会議員、県議会議員に要望書提出  
広報紙発行  
11月 地区内の国県事業現地視察  
2月 長野国道事務所、長野県にオンライン要望  
地元選出国会議員にオンライン要望

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
国道158号は、奈川渡改良事業及び狸平工区の事業が着手されており、今後も整備進捗が期待できる。また、中部縦貫自動車道については、事業促進のため、地元地区の事業推進団体による活動が重要であり、今後もより一層の活動強化のため、引き続き支援を行う。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	国・県事業の進捗を図るための活動に対する補助金であるが、事業主体である国・県から目標値が示されないため成果指標の設定は困難				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	100				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	100				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1-2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3-4類))	0				
合計コスト①+②	3,895				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設総務課

事務事業名	交付金 (中部縦貫自動車道建設事業)
-------	-----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交付金

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-5	広域交通網の整備推進
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み	○ 慢性的な渋滞の緩和に向けた幹線道路等の建設の推進	

<事業の狙い>

事業計画年度 H27 ~

中部縦貫自動車道建設事業の関係4地区(島立、新村、和田、波田)が設置する各地区対策委員会が行う調査研究、地元調整等の活動を援助することにより、事業の推進を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容  
関係4地区(島立、新村、和田、波田)が設置する対策委員会が行う調査研究、地元調整等の活動を支援することにより、中部縦貫自動車道建設事業の円滑な促進を図るため、各委員会の活動実績に応じ、交付要綱に基づき交付金を交付する。

- 対象
- (1)島立地区中部縦貫自動車道対策委員会
  - (2)和田地区中部縦貫自動車道対策委員会
  - (3)新村地区中部縦貫自動車道対策委員会
  - (4)波田地区中部縦貫自動車道対策委員会

交付金の額  
1委員会当たり10万円/年

2 活動実績  
各対策委員会から交付申請がないため、令和元年度から交付実績がない。(※)  
※全地区の設計協議が完了し、H30年度から国による個別用地交渉が地元(波田、新村地区)で本格化したことで、地権者(個人)ごとの対応となったことにより調査研究等の活動が減少したことや、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、予定していた対策地区連絡協議会の活動が中止になり各地区の負担金徴収が見送られたこと等により、各地区対策委員会の支出が減少し繰越額が例年より増加したため。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
松本波田道路は、平成31年から関係4地区すべてで用地交渉が進められ、令和2年度から本線工事に着手されるなど、事業進捗が図られているため、今後も対策委員会との連携が必要となるため、各対策委員会が行う調査研究、地元調整等の活動を支援することにより、中部縦貫自動車道建設事業の円滑な促進を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	道路建設の円滑な促進を図るため、関係地区に交付しているものであるが、事業主体の国から目標値が示されないため、成果指標の設定は困難				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (H31年度、H2-1年度)	0				
会計年度任用 (H2-1年度、H3-4年度)	0				
合計コスト①+②	759				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設総務課

事務事業名	美しいまち松本づくり事業 (基金積立)
-------	------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約 主な取組み		—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	美しいまち松本づくり事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H22~

「美しいまちづくり」に寄与する目的で寄附された寄附金等を積み立て、美しいまちづくりのための事業に充当する財源とするもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1	令和3年度積立額 1,622,436円 【内訳】 イオンリテール株式会社からの寄附金 1,622,436円 ※令和2年度までは「ふるさとまつもと寄附金」の積立を行っていたが、令和3年度以降は地域振興基金へ積立てることとした。
2	令和3年度取崩額 40,618,603円 (過去のふるさと松本寄附金積立分を地域振興基金へ移管)
3	令和3年度末基金残高 868,975,249円
4	その他 基金に係る利子収入については、当該年度実施事業に全額充当(美しいまち松本づくり基金条例の規定による運用ルール)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
美しいまちづくりのための事業の財源として、引き続き本基金の有効的な活用が必要		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	条例の規定に基づいて寄附金等を積み立てるものであり、成果指標の設定は不可				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,622				
国・県					
利用者負担金					
その他	1,622				
一般財源					
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (H22年度任用)	0				
会計年度任用 (H23年度任用)	0				
合計コスト①+②	2,381				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設総務課

事務事業名	技術職人材確保事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	—
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み	—	—

<事業の狙い>

事業計画年度

H27~

近年、技術系職員の採用試験受験者が減少傾向にあるなど、人材確保が課題となっていることから、技術を専攻する学生や転職を検討する社会人に対して技術職に関する情報を発信し、技術職の採用試験受験者数の増加を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 有給実践型インターンシップの受け入れ  
技術系の学生を夏休み期間に会計年度任用職員として任用するもの(活動実績)  
令和3年度は新型コロナウイルスの状況を鑑み、有給インターンの受け入れは中止
- 情報発信  
学生や転職を検討する社会人に対し技術職に関する情報を発信するもの(活動実績)
  - 「技術職オンライン祭」(8・9月、2・3月)
    - Zoomで参加者の質問に答える「オンライン座談会」を、9名と実施
    - 技術職の仕事を紹介する「オンラインセミナー」をYouTubeで限定公開
  - その他の情報発信
    - YouTubeで技術職の仕事の様子を紹介する動画を公開
    - 技術職リーフレットを500部作成し、学校等に配布

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
近年は技術職の採用試験受験者が少数であり、受験倍率が低い状態が続いている。今後の技術職員の退職への対応として、技術継承を適切に行うためにも、優秀な人材を確保していく必要がある。 生活基盤の整備や災害対応に欠かすことのできない技能者・技術者の確保を地域全体の課題と捉え、民間事業者と課題を共有し、官民が連携した人材確保・担い手育成の取組みを検討する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	土木・建築職の採用試験受験者数(実務経験者枠を除く)				
指標の設定理由					
目標値	9	10	11	12	13
実績値	11				
達成度	122.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	77				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	77				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(Ⅰ-174161-2類)	0				
会計年度任用(Ⅰ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	1,595				

# 都市計画課

課長 赤間 善浩

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	都市中心拠点整備事業(松本城を中心としたまちづくり:都市再生整備計画)
-------	-------------------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市中心拠点整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H26~R6

「松本城を中心としたまちづくり」として、博物館移転と一体となり魅力的で、回遊性に富む賑わいのあるまちづくりのため、地域資源の魅力を活かした都市再生整備計画を策定し、中心市街地の活性化を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	平成30年度を初年度とする「松本城を中心とした都市再生整備計画」を策定し、エリア内における施策と連携し総合的に整備を進める。
2 活動実績	(1) 事業全体の庁内調整と進捗管理、及び、交付金事務を行った。 (2) 松本市の玄関口に相応しい通りとするため、地元町会が組織した『公園通り特別委員会』や松本市景観審議会公園通り再整備専門部会などと調整し、公園通り再整備に向けた高質化設計を行った。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・松本城を中心としたまちづくりを推進するため、「三の丸エリアビジョン」との連携を図る。 ・駐車場等の低未利用地が増加する状況下、都市のスポンジ化対策の検討を進め、土地所有者等により魅力的で収益性の高い土地利用のあり方の提案や実現に向けた支援策等を検討する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 成果指標(指標名)	中心市街地の人口比率(政策指標に係る基礎データ)						
指標の設定理由	誘導区域内への人口定常化を定量的に評価できるため。						
目標値	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7		
実績値	28.6						
達成度	99.7%						
② 成果指標(指標名)							
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(ワ2946、ワ1-29461-2類)	0				
会計年度任用(ワ1-29463-4類)	0				
合計コスト①+②	2,277				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	景観計画推進事業
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり	市長公約	公約
5つの重点戦略		人口定常化戦略	市長公約	主な取組み
予算要求区分		政策的経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	景観形成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23~

松本の良好な景観の保全や誘導を行うため、景観計画等に基づき事業を推進するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 景観計画
(1) 景観計画区域内行為届出 (R3年度 127件) 景観計画で定めた行為の制限事項について、工事着手30日間までに申請し、指導・助言を行う。
(2) 景観事前協議制度 (R3年度 2件) 重点的に景観形成を図る中心市街地において、工事着手120日前までに申請を行い、地域特性に応じた細やかな景観誘導を図る。
(3) 高さ緩和協議 (R3年度 1件) 計画に定められた基準に基づき、景観評価会にて審査を行い、高さ制限の緩和を認めている。
(4) 景観審議会 (R3年度 景観審議会1回、景観評価会2回、景観計画専門部会2回) 景観に関し必要な助言を得るため、景観審議会・専門部会を開催
2 風致地区条例 (R3年度6件) 松本城址、城山、浅間の3地区内における建築等に対し、都市の風致保全の観点から許可するもの。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
景観事前協議制度の運用や景観の保全・形成に資する景観形成基準の充実を図るため、これまでの施策を検証し、松本の顔となる良好な景観を望む場所を眺望点として位置付け、「松本市景観計画」(平成20年3月策定)と「松本市景観計画デザインマニュアル」(平成21年8月策定)を見直す。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	景観条例により指定された地区・地域における建築物等の外観修景に係る支援等を行う景観形成事業の実績件数				
指標の設定理由	景観計画・まちづくり協定に基づいた良好な景観形成を定量的に評価できるため。				
目標値	133	136	141	146	151
実績値	132				
達成度	99.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	252				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	252				
② 人件費(千円)	6,072	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用 (Ⅶ-1イ①、Ⅶ-1イ②①①・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-1イ①③・4類)	0				
合計コスト①+②	6,324				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	街なみ修景事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	街なみ修景事業

<事業の狙い>

事業計画年度

H元～R4

修景補助により良好な街なみ形成を促す。特に松本城三の丸地区では、博物館の移転、南西外堀復元など、大型公共事業が進行しているため、まちづくり協定を活用した民間活力導入を行う事で一体的な空間整備を促進し、相乗効果を目指すもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	まちづくり協定に基づき建物のファサード(道路に面する正面の部分)修景を行う場合に整備費用に対して一部補助を行うもの。 (1) 補助額 整備費の2/3 上限300万円 (2) 対象地区 お城周辺地区まちづくり推進協議会第2ブロック区域内 (3) 国補 社会資本総合交付金事業で事業を実施
2 活動実績	H30 2件 R1 1件 R2 3件 R3 2件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止
まちづくり協定を活用した民間活力導入のため、他律的であり、急進的な効果が得られにくい。 三の丸エリアは、内環状北線や外堀復元、基幹博物館、市役所新庁舎、大名町通りなどの大型事業が予定され(もしくは事業中)、三の丸エリアビジョンの策定を機に当該事業を見直す。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	まちなみ修景事業利用件数(累計)					
指標の設定理由	三の丸周辺を含めたセントラルパーク構想に資する定量的評価となるため。					
目標値	133	136				
実績値	132					
達成度	99.2%					
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,826				
国・県	1,900				
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,926				
② 人件費(千円)	531	人工			
正規	531	0.07			
会計年度任用(ワ3141、ワ1-21411-2類)	0				
会計年度任用(ワ1-17143-4類)	0				
合計コスト①+②	4,357				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	市街地開発事業費 (施設管理事業)ほか
-------	------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり	市長公約	公約
5つの重点戦略			市長公約	主な取組み
予算要求区分		政策的経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市街地開発事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H27~

中心市街地を車から人主体のまちなかを歩きやすい通りに転換を図る上で道路の空間構成の変更と共に、まちなかのオープンスペースを中心に、緑陰の確保、ベンチ、テーブル等の休憩施設の整備、再配置を行うことで有効に活用される良質な憩いの空間を創出し、まちなかの滞留、中心市街地の活動の活性化が生まれるもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
地域の魅力を向上させ、まちなかの人口誘導により活性化を図るため、本市の特色である湧水箇所など多くの人が訪れる場所や、小公園等、中心市街地の活性化を推進する。
(1) 「水と緑の空間整備事業」で整備した井戸・小公園・緑地の適正な維持管理
(2) 指定管理施設(完全利用料金制) 中町蔵シツク館(指定管理者:中町(蔵のある)まちづくり推進協議会) 下町会館(指定管理者:お城下町まちづくり推進協議会)
(3) (仮称)枅形跡広場(行政財産目的外使用) 大手門枅形があった旧鶴林道書店跡地について、埋蔵文化財調査をするまでの間、民間事業者の活用可能な広場として運用するもの。
(4) 景観計画推進事業(公共案内サイン整備事業) 公共案内サインを修正・更新(5年毎に見直し)H29実施 R5更新予定
2 活動実績
(1) 井戸・小公園・緑地24カ所の適正な維持管理
(2) 指定管理施設、枅形跡広場:まちの賑わいに資する継続的な運用
(3) 公共案内サインの定期点検及び修繕

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
経年劣化が進む井戸設備の更新が必要 指定管理施設については、経年による外壁の亀裂等不具合合力所があることから、改修を行う必要がある。 枅形跡広場の利活用向上や泥濘化・飛砂防止対策を図るため、地元や利用者とともに検討を進める。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	枅形跡広場の貸付日数(他律業務のため目標設定は不適切)				
指標の設定理由					
目標値					
実績値	28				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,854				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,854				
② 人件費(千円)	6,124	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用 (7月1日、11月1日)	1,570	0.52			
会計年度任用 (11月1日)	0				
合計コスト①+②	9,978				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	まち歩き推進事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	まち歩き推進事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-1 松本城を核としたまちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み

<事業の狙い>

事業計画年度

H30~

市民や来街者がまちを知り楽しむ機会を創出し、まちづくりへの関心を引き付けるとともに、多様な分野の専門家等へ講師等として関わってもらうことで、専門的な知識を得て、まちづくりに協力的な人材を増やす。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

中心市街地のまちづくりを担う、あるいは関わる人材を増やすことを目的とし、まち歩きやワークショップ、講座等を企画運営することで、市民や来訪者が楽しみながら学習する機会を創出する。  
 松本のまちを深く知り楽しむことで、主体的に関わりたいと思う気持ちやシビックプライドを醸成し、次世代のまちづくりへ繋げるもの。  
 令和3年度から新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、公民館活動と共催でまち歩きと講座を開催した。

- 1 松本看板学講座(6回)  
 講師 都市計画家 倉沢聡氏、建築家 長谷川繁幸氏、  
 イラストレーター 高田美果氏  
 参加者 29名

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	縮小
各講座で展開している取組みが継続・発展しながら令和5年度までに自立するよう、関係機関と調整する。また、講座実施の際は配布資料のデジタル化やスマートフォンを積極的に活用したものとする。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	参加者数				
指標の設定理由	人材育成につながる定量的評価となるため。				
目標値	20	20	20	20	20
実績値	29				
達成度	145.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	911	人工			
正規	911	0.12			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17・2類)	0				
会計年度任用(ワカ17・3・4類)	0				
合計コスト①+②	911				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	許認可事務(都市計画法、都市再生特別措置法他)
-------	-------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略		主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用	
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

良好な都市環境、秩序ある市街地の形成を図るため、必要な許認可を行い合わせて指導、助言する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 都市計画法に基づく許可等事務	
(1) 都市計画施設等の区域内における建築等の許可(第53条許可)	18件
(2) 風致地区内における建築等の規制(第58条許可)	6件
(3) 地区計画区域内における建築等の規制(第58条の2届出)	61件
2 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画に関わる届出事務	
(1) 都市機能誘導区域外における新築等の届出(第108条届出)	7件
(2) 居住誘導区域外における新築等の届出(第88条届出)	61件
(3) 特定路外駐車場設置届出(第106条第1項届出)	1件
3 駐車場法に基づく届出事務	1件
路外駐車場設置届出(第12条届出)	
4 都市計画に係る証明事務	31件
市街化区域及び市街化調整区域の区分、地域地区、都市施設等に係る証明	
5 国土利用計画法に関わる届出事務	22件
土地売買等届出(第23条第1項)	
6 公有地の拡大の推進に関する法に関わる届出事務	19件
(1) 買取希望申出	7件
(2) 有償譲渡届出	12件
7 他課が所掌する事務で当該へ送付されたもの	317件
(1) 建築計画概要書	230件
(2) 大規模小売店舗法	1件
(3) 農振除外事前協議	35件
(4) 開発行為事前協議	28件
(5) 開発審査会	14件
(6) 測量成果の複製承認	9件
8 都市計画法規則照会の対応事務	2424件
合計	2968件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	縮小
申請や事前協議に対し適切な審査・指導・助言を行う。		
今後、土地照会の対応業務と証明事務は公開型GISを利用したデジタル化で効率を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	対応件数(他律業務のため目標設定は不適切)				
指標の設定理由					
目標値					
実績値	2,968				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	9,557	人工			
正規	8,349	1.1			
会計年度任用(別府16、別府17(1・2類))	1208	0.4			
会計年度任用(別府17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	9,557				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	都市計画策定事業(基本図更新)
-------	-----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略		主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用	
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H19~

計画的土地利用による快適な都市の形成を目指すため、測量法に基づき、都市計画の基本となる松本市基本図を計画的に更新する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	基本図(1/2,500 1/10,000)は、庁内での使用や市民等へ販売し、観光マップや地図、資料作成など様々な用途に活用されている。 松本市の基本図(1/2,500)は182図郭に分割している。地形等は年々変化するため、都市計画区域内は概ね5年周期、都市計画区域外は概ね7年周期で定期的に情報を更新する。 基本図(1/10,000)は、基本図(1/2,500)の修正箇所を基に修正、更新を行う。
2 活動実績	令和3年度は53.87平方キロメートルの修正、更新を行った。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
定期的な情報更新を確実にを行い、計画的土地利用による快適な都市の形成を目指す。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	地図更新面積(平方キロメートル)				
指標の設定理由	計画更新の進捗管理を定量的に評価できるため。				
目標値	53.87	206.51	45.00	51.01	46.42
実績値	53.87				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	12,518				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	12,518				
② 人件費(千円)	1,061	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(ワ314、ワ1-21411-2類)	302	0.1			
会計年度任用(ワ1-21413-4類)	0				
合計コスト①+②	13,579				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	都市計画審議会
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略		主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用	
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H19~

都市計画法に基づき、都市計画に関する事項の調査審議を行う機関である「都市計画審議会」は、有識者、市議会議員、関係行政機関の職員の定数22名以内(現在18名)の委員で構成される。  
都市計画審議会を適正に開催し運営するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

第57回(令和3年9月2日開催)  
議案第109号 松本都市計画用途地域の変更  
(信州大学松本キャンパス地区)  
議案第110号 松本都市計画地区計画の決定  
(信州大学松本キャンパス地区)  
報告事項 松本市都市計画マスタープランの改定  
第58回(令和3年11月15日開催)  
報告事項 松本市都市計画マスタープランの見直し  
報告事項 松本市防災都市づくり計画の策定  
報告事項 今後の松本都市計画の変更の予定  
第59回(令和4年2月17日開催)  
議案第111号 松本都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更  
(長野県決定)  
議案第112号 松本都市計画区域区分の変更(長野県決定)  
議案第113号 松本都市計画用途地域の変更  
議案第114号 松本都市計画地区計画の決定  
議案第115号 松本市都市計画マスタープランの改定  
議案第116号 松本都市計画区域のうち建築基準法の規定に基づくその他の  
処理施設(一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設)の  
用途に供する敷地の位置について(長野県決定)  
議案第117号 松本都市計画下水道区域の変更  
報告事項 松本市防災都市づくり計画

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
都市計画法に基づき、都市計画に関する事項の調査審議を行う。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	開催回数(他律業務のため目標設定は不適切)				
指標の設定理由					
目標値					
実績値	3				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	196				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	196				
② 人件費(千円)	1,820	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ①、Ⅱ-1イ②①①・2類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ①③・4類)	0				
合計コスト①+②	2,016				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	防災都市づくり計画
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H30~

近年の地球温暖化によって降雨強度の増加・頻発する水害を受け、令和元年9月に1,000年に1度程度起こる大雨の場合の「洪水浸水想定区域及び洪水ハザードマップ」が国から公表され、令和3年2月には「流域治水推進計画」が県から公表されるなど「水害対策」の大きな転換期を迎えています。  
 今回、震災対策を主とした現行計画に、これまでの具体的施策の検証と「水害対策」を加味し、改定を行うものです。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容  
 最新の基礎データを活用した「災害危険度判定調査」を実施・公表する。  
 経年変化の検証とともに、頻発化激甚化する水害対策を含めて「防災都市計画」(平成13年策定)を見直す。  
 様々な防災施策を含む「防災都市づくり計画」として取りまとめ、災害リスクの周知や自助・共助の取組みを促進する。  
 平成30年度 全市的な災害特性を整理し、災害危険度判定調査を実施  
 令和元年度 重点区域における詳細な災害危険度判定調査を実施  
 令和2年7月 災害危険度判定調査見直し結果を公表  
 令和3年2月 松本市防災都市づくり計画策定専門委員会を開催  
 令和3年度末 計画策定、公表
- 活動実績  
 令和3年7月 第2回松本市防災都市づくり計画策定専門委員会  
 令和3年9月 第3回松本市防災都市づくり計画策定専門委員会  
 令和3年11月 都市計画審議会にて状況報告  
 令和4年1月 都市計画策定庁内連絡会議  
 第4回松本市防災都市づくり計画策定専門委員会  
 令和4年2月 都市計画審議会にて状況報告  
 令和4年3月 都市計画策定庁内連絡会議

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・地震以外の災害を想定した計画の見直し (地震災害に加えて、浸水想定等を踏まえた災害リスク軽減の取組み) ・身近な災害リスクの周知と共有、浸水範囲における垂直避難の有効性、防災指針作成や復興事前準備検討など、ソフト対策を含めた方策案の検討		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進
5つの重点戦略		人口定常化戦略
予算要求区分		政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	4 防災・SDGs
主な取組み		○ 二酸化炭素排出の削減、強靱なまちづくり

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	住宅の耐震化率				
指標の設定理由	防災対策を定量的に評価できるため。				
目標値	89.3	90.0	90.7	91.3	92.0
実績値	89.3				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	5,930				
国・県	1,200				
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,730				
② 人件費(千円)	7,892	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用 (Ⅰ-1/Ⅰ-2/Ⅰ-3/Ⅰ-4類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-1/Ⅱ-2/Ⅱ-3/Ⅱ-4類)	0				
合計コスト①+②	13,822				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	新市街地開発事業 (中小土地区画整理事業(補助金))
-------	-------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略		市長公約	主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	新市街地開発事業

<事業の狙い>

事業計画年度

S63~

土地区画整理法第3条第1項、第2項の施行者に対して、技術援助及び補助金の交付を行うことで、「健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資する」ため

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

## 1 実施内容

土地区画整理事業により、地区の特性を活かした住環境を整備し、健全な市街地の造成を図るため、条件を満たした区画整理組合に対して、技術援助及び補助金の交付を行う。

地区数・面積		地区数	面積(ha)
事業計画区域合計		77	355.4
内	組合設立済	42	233.7
	事業完了	-	-
	施行中	-	-
訳	組合設立準備中	-	-
	技術援助中止	23	35.5
	民間開発済等	12	86.2

## 2 活動実績

- 惣社地区と岡田東地区の事業完了と精査事務  
組合設立の認可を受けて事業化した42地区  
(233.7ヘクタール)全ての事業が完了
- 中央西土地区画整理事業清算金の徴収

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	縮小
<ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理組合連絡協議会の解散</li> <li>中央西土地区画整理事業清算金徴収の早期完了</li> <li>合意形成が図れず、技術援助中止となった23地区を含む市街化区域内農地の土地利用について、自然との調和及び都市活動の幅を広げ、多様性を高める研究・検討を進める。</li> </ul>		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	R3概成のため目標設定は不適切				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	31				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	31				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	790				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	都市計画策定事業費(基礎調査および都市構造の可視化分析)
-------	------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略		人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H27~

GISを用いて人口や土地利用などの空間分布を分析し、地域特性や経年変化などを把握することによって、都市計画等の立案及び各種政策の客観的根拠の資料となるもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

## 1 実施内容

### (1) 都市計画基礎調査

都市計画法第6条第1項に基づき概ね5年ごとに人口規模、土地利用、交通量などの事項に関する現況及び将来の見通しについて、県からの委託事業として調査する。  
(平成29年度実施、次回は令和4年度予定)

### (2) 都市構造の可視化

住民基本台帳データをGIS上に展開し、医療、福祉、商業、交通といった各種施設位置や危険箇所などの情報と重ねることで、都市の情報分析を行う。3年に一度、分析業務を委託し、統計資料では把握できない地域特性等を把握(市内外の人口異動(世代別・性別等)、医療や交通へのアクセス、ハザードエリア内居住者の把握など)

## 2 活動実績

### (1) 都市構造の可視化

- ・分析結果を各種計画及び施策立案に利用
- ・庁内GISなどのシステムに公開し、他部局の利用促進を図り、地区診断書等作成等に活用
- ・他都市における政策形成支援の取組例を研究(庁内ワーキング)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
統合型GIS再構築にあわせ政策形成支援機能を実現させる。 (視覚的分析に用いるデータの整備、オープン化の検討など)		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中心市街地の人口比率(政策指標に係る基礎データ)				
指標の設定理由	誘導区域内への人口定常化を定量的に評価できるため。				
目標値	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7
実績値	28.6				
達成度	99.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用(1月1日、4月1日、7月1日)	0				
合計コスト①+②	3,795				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	松本市都市計画マスタープラン (区域区分見直し・用途地域)
-------	----------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略		主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用	
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23～

都市計画法18条の2に基づき、松本市の都市計画に関する基本的な方針(都市計画マスタープラン)を定める。また、包含関係となる計画を定期的に見直し、将来の都市像の具現化に向けた運用を行う。(都市計画マスタープランの立地適正化計画の防災指針・駐車場配置適正化計画・地区計画他)

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

## 1 実施内容

- (1) 都市計画マスタープランの改定
  - ア 集約連携型都市構造への転換、郊外部の地域コミュニティ維持の視点を追加
  - イ 都市活力を創出するための計画的な産業誘導と産業振興
- (2) 都市計画マスタープランの一部である立地適正化計画の見直し(都市再生特別措置法第84条に基づく、5年ごとの評価・見直し)
  - ア 防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の拡大検討
  - イ 誘導区域・目標値・効果指標の見直し、誘導施策の検討
  - ウ 立地適正化計画に即した都市計画制度の導入(都市計画変更(案)作成)

## 2 活動実績

- (1) 都市計画マスタープランを3月に改定
  - ・広く市民や関係機関等の意見を反映するため、設置した市民会議を2回開催、庁内連絡会議を2回開催
  - ・計画改定支援業務委託(R元～R3)を実施
- (2) 第7回区域区分定期見直し(定期線引き)に向けて、関係機関等と協議・調整し、計画案を縦覧
- (3) 松本市立地適正化計画に伴う届出制度等の運用

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・上位計画、関連計画との整合を図りつつ、本市を取巻く新たな課題解決に向けて、松本市都市計画マスタープランの見直しを行う。 ・立地適正化計画の5年毎の定期見直しに向け、防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の区域拡大を含めた検証を行う。加えて、適正かつ適切な土地利用が行われるように、用途地域見直しや地区計画等の活用を検討する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中心市街地の人口比率(政策指標に係る基礎データ)				
指標の設定理由	誘導区域内への人口定常化を定量的に評価できるため。				
目標値	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7
実績値	28.6				
達成度	99.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	6,171				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	6,171				
② 人件費(千円)	14,568	人工			
正規	13,662	1.8			
会計年度任用(Ⅱ-19141-2類)	906	0.3			
会計年度任用(Ⅱ-19143-4類)	0				
合計コスト①+②	20,739				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	松本市都市計画マスタープラン (地区計画)
-------	--------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略		人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23~

地域の特性を活かした魅力あるまちづくりのため、地区計画を策定し建築行為等の誘導・規制を行い、良好な住環境の保護や市街地の形成を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	地区計画は、良好な住環境の創出や周辺環境と調和した工業団地の形成などを目的として、地域の特性に応じた建物の建て方ルールなどを定めた、都市計画法に基づく制度の一つで、主に土地区画整理事業の実施に併せて、住民発意が基本である。 令和3年度末で40地区326.5haで都市計画決定 (1) 都市機能の維持に向けた制度の検討 学術・医療地区など既存施設の機能維持と、更なる充実に向けた、規制緩和も含めた土地利用規制の見直しや周辺の都市基盤整備など (2) 郊外部のコミュニティ維持に向けた制度の検討 (3) 既存不良街区における地区計画の実現に向けた資料作成 小屋地区及び中巾地区 地区計画道路測量設計(6路線)
2 活動実績	(1) 信州大学を学術・医療地区として、既存施設の機能維持と、更なる充実に向けた、規制緩和も含めた土地利用規制の見直し (2) 中山地区をモデルとして地元との意見交換や検討、関係機関協議

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
都市機能の維持充実や地域コミュニティ維持に向けて、適正な土地利用が行われるよう、今後も地域の特性に応じた地区計画制度の検討・活用が必要		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中心市街地の人口比率(政策指標に係る基礎データ)				
指標の設定理由	誘導区域内への人口定常化を定量的に評価できるため。				
目標値	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7
実績値	28.6				
達成度	99.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	45				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	45				
② 人件費(千円)	6,831	人工			
正規	6,831	0.9			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	6,876				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	景観計画推進事業 (松本市景観賞実施事業)
-------	--------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約
5つの重点戦略		人口定常化戦略	市長公約	主な取組み
予算要求区分		政策的経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	景観計画推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H元～

松本市の良好な景観の保全や誘導を行うため、優れた景観の形成に資する建築物やまちなみ、活動などを表彰する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 松本市景観賞の実施  
松本らしい優れた景観に寄与する建築物やまちなみ、まちづくり活動について、広く市民から作品を募集したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により審査が行えなかった。  
平成元年度から実施し、累計の応募数は876件で直近の実績は  
H30 応募件数 22件 受賞件数 12件  
R1 応募件数 28件 受賞件数 11件  
R2～3 応募件数 27件 受賞件数 10件
- 松本市景観シンポジウム  
建築士会、建築士事務所協会と共催で景観シンポジウムを開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 景観に関する広報  
景観賞について市ホームページやSNSで発信  
景観カードを作成

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・良好な景観の保全や誘導を市民に啓発し、意識の定着化を図るため、景観賞は継続する。 ・景観シンポジウムの開催方法や内容を検討し、より景観に関する普及効果を高めしていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	景観賞の応募件数(目標値は平均値876/33)				
指標の設定理由	良好な景観形成に対する市民意識の向上を定量的に評価できるため。				
目標値	27	27	27	27	27
実績値	27				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,012				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,012				
② 人件費(千円)	3,719	人工			
正規	3,719	0.49			
会計年度任用 (7月31日、10月31日、12月31日)	0				
会計年度任用 (1月1日～3月31日)	0				
合計コスト①+②	4,731				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 都市計画課

事務事業名	景観計画推進事業 (屋外広告物条例の推進)
-------	--------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約
5つの重点戦略		人口定常化戦略	市長公約	主な取組み
予算要求区分		政策的経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	景観計画推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H20~

松本の良好な景観を保全、形成するため、松本市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物を表示、設置する場合の基準を定め許可を行うもの。  
また、屋外広告物の倒壊や落下による事故を防止するため、定期点検を義務化したほか、違反広告物については除却などの指導を行う。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

景観の重要な構成要素である屋外広告物の適正表示と良好な景観形成への誘導を図るため、許可物件の許可事務及び違反対応を行う。

1 新規許可件数

H30—145件 R元— 82件 R2— 58件 R3— 87件

2 更新許可件数

H30—272件 R元—273件 R2—317件 R3—147件

3 違反是正件数

H30— 11件 R元— 10件 R2— 24件 R3— 7件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
平成21年調査で今だ是正されない違反広告物に対して、是正に向けた実効的な方策を検討する。 中核市移行に伴い、屋外広告業の登録などに関する事務が県から移譲されたため、講習会を県、長野市と共催で行うほか、屋外広告業に対する指導を適切に行う。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	屋外広告物の許可件数(他律業務のため目標設定は不適切)				
指標の設定理由					
目標値					
実績値	234				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	11,301	人工			
正規	9,791	1.29			
会計年度任用 (Ⅱ-1741、Ⅱ-1741(1)-2類)	1510	0.5			
会計年度任用 (Ⅱ-1741(3)-4類)	0				
合計コスト①+②	11,301				

# 建設課

課長 神戸 順

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	単独松本城周辺整備事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独松本城周辺整備事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-1 松本城を核としたまちづくり
5つの重点戦略	新交通戦略
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み		○ 右折レーンの増設、中心市街地の交通の再設計

<事業の狙い>

事業計画年度 H23 ~ R7

お城を中心としたエリアにおいて、人に優しく、賑わいと回遊性のある安全で安心な道づくりを進めるもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

松本城周辺整備事業(南・西外堀復元事業)を補完するもの  
 1 継続事業  
 (1) 内環状北線〈大手〉……(工事、用地補償、調査等 C=19,935千円)  
 (2) 市道1056号線〈城西〉……(補償料、測量 C=3,191千円)  
 (3) 市道1057号線〈城西〉……(用地補償、調査等 C=374,521千円)  
 事業年度 H29~R6  
 事業量 L=250m W=5m  
 総事業費 1,442,400千円

現状に対する認識 今後の方向性: 継続

防災拠点となる市役所、広域避難地である松本城公園への重要なアクセス道路となっていることから、歩行避難空間の確保、災害車両通行空間の確保が求められている。

松本城周辺の環境整備として交通の分散化、子供からお年寄りまでが安全で安心して通行できる歩車道分離による道路整備が求められている。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	幹線道路の整備割合				
指標の設定理由					
目標値	74.5	75.7	75.9	76.0	76.4
実績値	74.5				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	無電柱化率(中心市街地の対象道路の整備率)				
指標の設定理由					
目標値	30.0	33.0	36.0	36.9	37.4
実績値	30.0				
達成度	100.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	397,647				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	397,647				
② 人件費(千円)	4,554	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	402,201				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	松本城周辺整備事業(都市再生)
-------	-----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-1 松本城を核としたまちづくり	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	新交通戦略	市長公約	主な取組み	○ 右折レーンの増設、中心市街地の交通の再設計
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	松本城周辺整備事業費(都市再生)

<事業の狙い>

事業計画年度 H23 ~ R7

お城を中心としたエリアにおいて、人に優しく、賑わいと回遊性のある安全で安心な道づくりを進めるもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

松本城周辺の街路整備  
1 継続事業

(1) 内環状北線(大手) …… (工事、用地補償等 C=274,675千円)  
事業年度 H23~R5  
事業量 L=280m W=31m  
総事業費 2,995,000千円

(2) 市道1056号線(城西) …… (工事、用地補償等 C=73,261千円)  
事業年度 R1~R7  
事業量 L=240m W=15m  
総事業費 437,000千円

(3) 市道1507号線(大手) …… (工事着手 C=52,188千円)  
事業年度 H30~R4  
事業量 L=183m W=12m  
総事業費 157,600千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
防災拠点となる市役所、広域避難地である松本城公園への重要なアクセス道路となっていることから、歩行避難空間の確保、災害車両通行空間の確保が求められている。 松本城周辺の環境整備として交通の分散化、子供からお年寄りまでが安全で安心して通行できる歩車道分離による道路整備が求められている。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	幹線道路の整備割合				
指標の設定理由					
目標値	74.5	75.7	75.9	76.0	76.4
実績値	74.5				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	無電柱化率(中心市街地の対象道路の整備率)				
指標の設定理由					
目標値	30.0	33.0	36.0	36.9	37.4
実績値	30.0				
達成度	100.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	400,124				
国・県	182,788				
利用者負担金					
その他	163,900				
一般財源	53,436				
② 人件費(千円)	11,385	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用 (7月1日、10月1日・2類)	0				
会計年度任用 (10月1日・3・4類)	0				
合計コスト①+②	411,509				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	村井駅周辺整備事業
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		新交通戦略	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	村井駅周辺整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H19～R7

南部地域の交通拠点である村井駅について、老朽化した駅施設の改修、バリアフリー化や東西自由通路の新設により、交通結節点の機能を強化する。また、交通広場や周辺道路の環境整備を行い、利便性や安全性を向上させる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- (全体)  
 駅舎建替、バリアフリー化及び東西自由通路新設 (R6.12供用開始予定)  
 交通広場・駐輪場・道路など駅周辺の環境整備 (R8.3供用開始予定)
- (3年度)  
 ・仮設駅舎、仮設駐輪場：工事  
 ・東西自由通路・駅舎：工事(～R6)  
 ・用地補償：駅施設、交通広場  
 ・西口アクセス道路：用地測量等

2 活動実績

村井駅の東西自由通路及び駅施設やアクセス道路整備などについて、平成19年度より地元要望も踏まえ調査・検討を開始  
 平成28年度には地元検討組織、30年度には村井駅整備推進協議会発足  
 平成28年度から基本計画策定に着手、令和2年度にはJR東日本との基本協定を締結、東西自由通路及び新駅舎の実施設設計が完了  
 令和2年度には仮設ロータリーなど本体工事に伴う準備工事に着手  
 令和3年度から事業用地の取得を開始し、自由通路及び駅舎建替工事に着手

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
駅施設拡張に伴うJR貨物との用地取得に時間を要し、事業進捗が遅れている。 自由通路や駅舎整備を委託するJR東日本との工程調整を綿密に行うとともに、 国、県と協議し、合理的かつ現実的な事業計画の見直しを行い、現計画の期間延長と2期計画の策定を行う。 また、駅施設に設置される多目的スペースの利用方法について、地元、関係者と協議し決定する。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	村井駅乗降者数(1日当たり)				
指標の設定理由					
目標値	3600	3600	3600	3600	3600
実績値	3482				
達成度	96.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	504,842				
国・県	182,200				
利用者負担金					
その他	209,900				
一般財源	112,742				
② 人件費(千円)	10,626	人工			
正規	10,626	1.4			
会計年度任用 (H29年度、R1～R2年度)	0				
会計年度任用 (R1～R2年度)	0				
合計コスト①+②	515,468				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	交通安全対策事業(防災安全)
-------	----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 右折レーンの増設、中心市街地の交通の再設計	
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通安全対策事業(防災安全)

<事業の狙い>

事業計画年度

H26~

交差点の道路形状が悪く、事故の危険性の高い交差点の改良を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 交差点改良 市道2058・2068号線 清水1・2丁目 県道の(都)宮淵新橋上金井線改良工事に合わせ市道部の交差点改良を行う。 ・全体延長 L=80m ・幅員 W=16.0m
2 活動実績 R3年度事業 工事(歩道整備)L=20m W=2.5m

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・県事業に合わせ交差点整備を行うため、交差点部の早期着手を県へ働きかけていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事業の進捗率(事業費)				
指標の設定理由	全体の目標数値に対する進捗を数値化				
目標値	78	84	92	92	100
実績値	78				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,860				
国・県	2,660				
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,200				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (V-17416、V-17417・2類)	0				
会計年度任用 (V-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	6,378				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	道路改良事業(社会資本→国土強靱化)
-------	--------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	道路改良事業費(国土強靱化)

<事業の狙い> 事業計画年度 H21~R10

本路線は、松本市総合都市交通計画において、北部と南部を結ぶ中環状線に位置付けており、道路整備により、市街地と郊外のアクセス向上及び交通の円滑化を図る。  
また、本路線の整備により、交通分散による市街地の混雑緩和や市民(歩行者)の安全を確保する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	国の交付金を活用した幹線道路整備事業として、中環状線の市道7003号線及び南北幹線の市道5005号線を整備するもの
2 活動実績	(1) 市道7003号線(島立) ア 事業年度 H21~R4 イ 事業量 ア) 総延長 L=1,040m W=15.0m イ) R2までの施工延長 L= 690m ウ) R3事業内容 工事 L= 250m、用地補償
	(2) 市道5005号線(笹部4丁目) ア 事業年度 H26~R10 イ 事業量 ア) 総延長 L= 420m W=11.0m イ) R5から本格着手予定

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
市道7003号線は令和4年度事業完了を旨し取組みを進めます。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み	○ 市内の東西南北をつなぐ動脈である主要道路の更新整備	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 成果指標(指標名)	幹線道路の整備割合(第11次基本計画)						
指標の設定理由	需要に即した道路整備の推進し、安全・安心かつ利便性の高い快適で住みよいまちを目指す						
目標値	74.5	75.7	75.9	76.0	76.4		
実績値	74.5						
達成度	100.0%						
② 成果指標(指標名)							
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	133,136				
国・県	72,337				
利用者負担金					
その他	46,800				
一般財源	13,999				
② 人件費(千円)	9,599	人工			
正規	9,108	1.2			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	302	0.1			
会計年度任用(10月1日、3月1日)	189	0.1			
合計コスト①+②	142,735				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	道路改良事業(防災安全)
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	-		主な取組み	○ 市内の東西南北をつなぐ動脈である主要道路の更新整備	
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	道路改良事業費(防災安全)

<事業の狙い>

事業計画年度 H20~R13

歩道の新設を含めた道路整備により、市民の利便性と安全の確保、及び交通の円滑化を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容  
国の交付金を活用した主要道路の歩行者の安全性確保のため、新たな歩道設置を含め2車線の道路整備を行う。

2 活動実績

(1) 市道波田98号線(波田 森口)  
ア 事業年度 H20~R4  
イ 事業量  
(ア) 総延長 L=2,037m W=9.5m  
(イ) R2までの施工延長 L=1,778m  
(ウ) R3事業内容 工事 L= 88m、用地補償

(2) 市道2181号線(浅間温泉2丁目)  
ア 事業年度 H28~R5  
イ 事業量  
(ア) 総延長 L=320m W=9.5m  
(イ) R2事業内容 工事(R2へ繰越)L= 146m、用地補償、補償算定  
(ウ) R3事業内容 工事 用地補償

(3) 市道5520号線(渚2丁目)  
ア 事業年度 H24~R8 イ 事業量 総延長 L=160m W=9.5m

(4) 市道2168号線(浅間温泉2丁目)  
ア 事業年度 H24~R9 イ 事業量 総延長 L=360m W=9.5m

(5) 市道5510号線(平田)  
ア 事業年度 R5~R13 イ 事業量 総延長 L=610m W=14.0m

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
市道波田98号線は、令和4年度事業完了を目指し取組みを進めます。 その他路線については、財源確保に努め、早期整備に向け取組みを進めます。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	幹線道路の整備割合(第11次基本計画)				
指標の設定理由	需要に即した道路整備の推進し、安全・安心かつ利便性の高い快適で住みよいまちを目指す				
目標値	74.5	75.7	75.9	76.0	76.4
実績値	74.5				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	47,307				
国・県	26,016				
利用者負担金					
その他	5,900				
一般財源	15,391				
② 人件費(千円)	5,804	人工			
正規	5,313	0.7			
会計年度任用 (ワ・ウ・エ、ロ・リ・ス・タ・チ・ニ・ノ類)	302	0.1			
会計年度任用 (ハ・フ・ク・ケ・コ・サ・シ・ス・セ・ソ類)	189	0.1			
合計コスト①+②	53,111				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名 中部縦貫自動車道推進事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-5	広域交通網の整備推進	市長公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 慢性的な渋滞の緩和に向けた幹線道路等の建設の推進
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	松本波田道路推進事業費(社会資本)

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~

松本波田道路において、市が主体となって追加インターチェンジ整備することにより、松本波田道路の利便性の向上及び地域活性化(企業立地、雇用の創出、周辺道路の渋滞緩和、緊急輸送ネットワーク強化等)を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	国の補助事業を活用し、追加インターチェンジを2箇所【(仮称)和田IC、(仮称)新村IC】を設置するもの。
2 活動実績	<p>(1) (仮称)和田インターチェンジ</p> <p>ア 事業年度 H28~</p> <p>イ 事業量</p> <p>(ア) 総延長 L=1,130m W=14.5m</p> <p>(イ) R2まで 工事測量設計</p> <p>(ウ) R3 地質調査</p> <p>(2) (仮称)新村インターチェンジ</p> <p>ア 事業年度 H28~</p> <p>イ 事業量</p> <p>(ア) 総延長 L=1,820m W=14.5m (県)環状高家線の付け替え道路含む</p> <p>(イ) R2まで 工事測量設計</p> <p>(ウ) R3 地質調査、構造物設計</p>

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
国の松本波田道路の供用開始に合わせ、追加インターチェンジが供用開始できるよう、調整を行いながら事業を進めます。国から補助金の安定した確保を目指します。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	幹線道路の整備割合(第11次基本計画)				
指標の設定理由	需要に即した道路整備の推進し、安全・安心かつ利便性の高い快適で住みよいまちを目指す				
目標値	74.5	75.7	75.9	76.0	76.4
実績値	74.5				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県	0				
利用者負担金					
その他	0				
一般財源	0				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(ウ・ク1、ウ・ク2)	0				
会計年度任用(ウ・ク3、ウ・ク4)	0				
合計コスト①+②	3,036				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	道路改良事業(過疎対策)
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	
5つの重点戦略		—	主な取組み		—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	道路改良事業費(過疎対策)

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~R5

過疎対策地域の四賀地区から整備要望のある市道を拡幅改良し、緊急車両が通行可能な安全・安心な生活環境を確保する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	四賀地区(過疎対策地域)の道路整備
2 活動実績	
(1) 市道下原線(板場)	ア 事業年度 H28~R3 イ 事業量(7) 総延長L=220m W=4.0m (イ) R2事業内容 工事測量 (ウ) R3事業内容 工事L=106m、補償
(2) 市道下小瀬農協線(赤怒田)	ア 事業年度 H30~R3 イ 事業量(7) 総延長 L=400m W=4.0m (イ) R2事業内容 用地測量、補償算定、補償 (ウ) R3事業内容 工事L=178m、補償
(3) 市道向原線(反町)	ア 事業年度 H30~R3 イ 事業量(7) 総延長 L=339m W=4.0m (イ) R2事業内容 用地測量 (ウ) R3事業内容 工事L=99m
(4) 市道長越1・2号線(長越)	ア 事業年度 R2~R4 イ 事業量(7) 総延長 L=140m W=4.0m (イ) R2事業内容 工事測量 (ウ) R3事業内容 用地測量
(5) 市道板場反町2号線(板場)	ア 事業年度 R2~R5 イ 事業量(7) 総延長 L=240m W=4.0m (イ) R2事業内容 工事測量 (ウ) R3事業内容 用地測量

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
地元調整及び関係機関との協議が重要である。 特に沿線住民の全員の同意をもとに事業を進めるもの。 過疎対策事業期間中に、危険箇所・事業効果を検証し、計画的に整備する。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	生活道路の整備延長(第11次基本計画)				
指標の設定理由	需要に即した道路整備の推進し、安全・安心かつ利便性の高い快適で住みよいまちを目指す				
目標値	1.6	3.2	4.8	6.4	7.8
実績値	0.7				
達成度	43.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	66,052				
国・県					
利用者負担金					
その他	65,800				
一般財源	252				
② 人件費(千円)	8,538	人工			
正規	8,349	1.1			
会計年度任用 (7月1日、11月1日)	0				
会計年度任用 (11月1日)	189	0.1			
合計コスト①+②	74,590				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	単独新設改良事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独新設改良事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

S62~

狭隘な生活道路を拡幅改良することにより、沿道の生活環境の向上と緊急車両の通行等、市民の安全を確保する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	地元要望のある生活道路を主に、道路整備(43路線)
2 活動実績	(1) 令和2年度実施 事業内容 工事、用地補償、委託等 13路線 C=219,210千円 整備延長 5路線 L=440m  (2) 令和3年度実施 事業内容 工事、用地補償、委託等 12路線 C=155,013千円 整備延長 3路線 L=330m  (3) 全体計画(実施計画第52号) 他事業関連 6路線(3路線) 中部縦貫自動車道関連 1路線(1路線) 空港関連 4路線(1路線) 生活道路一般 31路線(4路線) 交付金事業単独分 7路線(3路線)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
地元調整及び関係機関との協議が重要である。 特に沿線住民の全員の同意をもとに事業を進めるもの。 対象路線数が多いことから、危険箇所・事業効果を検証し、優先度の高い路線から計画的に整備する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	生活道路の整備延長(第11次基本計画)				
指標の設定理由	需要に即した道路整備の推進し、安全・安心かつ利便性の高い快適で住みよいまちを目指す				
目標値	1.6	3.2	4.8	6.4	7.8
実績値	0.7				
達成度	43.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	155,012				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	155,012				
② 人件費(千円)	31,977	人工			
正規	28,994	3.82			
会計年度任用 (Ⅱ-174161-2類)	2416	0.8			
会計年度任用 (Ⅱ-174163-4類)	567	0.3			
合計コスト①+②	186,989				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	橋りょう整備事業(社会資本)
-------	----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	橋りょう整備事業費(社会資本)

<事業の狙い>

事業計画年度 H26~R10

中環状線に位置づけられている市道7553号線(月見橋)を整備する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	月見橋の架替並びに接続する幹線道路整備により、円滑な交通を確保し、交通渋滞の解消を図る。(国交付金を活用)
2 全体計画	(1) 事業概要 L=500m、W=12.0m~15.0m (月見橋 L=157.7m、W=15.0m) (2) 事業年度 H26~R10
	・ 市道7003号線改良⇒月見橋架替⇒市道5005号線(奈良井川右岸)拡幅により、中環状線としての機能を確保 ・ 月見橋架替えにより、右折レーンの確保による交通の円滑化、両側歩道の設置による歩行者の安全確保
2 活動実績	(1) R2まで 用地測量、補償算定 (2) R3 用地補償、補償算定

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
近年、国からの交付金の配分が少なく、財源確保が課題 近接事業との調整や関係機関協議が事業進捗に大きく影響するため、慎重に工程管理を行う必要がある。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	幹線道路の整備割合(第11次基本計画)				
指標の設定理由	需要に即した道路整備の推進し、安全・安心かつ利便性の高い快適で住みよいまちを目指す				
目標値	74.5	75.7	75.9	76.0	76.4
実績値	74.5				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	長期的コストの縮減、安全・安心の確保(橋梁長寿命化修繕完了橋梁数)				
指標の設定理由	将来に向けた橋りょう整備の軸となる橋梁修繕完了橋梁数を指標とする				
目標値	47	60	70		
実績値	46				
達成度	97.9%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	98,595				
国・県	49,293				
利用者負担金					
その他	21,500				
一般財源	27,802				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用 (ワ1916、ワ19161・2類)	0				
会計年度任用 (ワ19163・4類)	0				
合計コスト①+②	100,872				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名 橋りょう長寿命化事業(防災安全→道路メンテ)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	橋りょう長寿命化事業費(防災安全)

<事業の狙い>

事業計画年度

H20~

松本市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕、更新等を実施する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容  
橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に修繕・架替等を行い、耐用年数の延伸を図るとともに、将来的な財政負担の低減、修繕費の平準化、道路交通の安全性確保する。(道路メンテナンス事業補助制度を活用)

2 活動実績  
(1) 対象橋梁 503橋  
(2) 長寿命化修繕 (※2巡目/R元~R5)  
R1 点検:117橋 設計:8橋 工事: 3橋  
R2 点検:121橋 設計:6橋 工事:10橋  
R3 点検:131橋 設計:9橋 工事: 7橋

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
将来的な財政負担の低減、橋梁修繕費の平準化、道路交通の安全性確保のため、計画に基づいた事業の実施が求められるとともに、新技術等の活用促進及び実行性のある長寿命化修繕計画の策定が必要です。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	生活道路の整備延長(第11次基本計画)				
指標の設定理由	需要に即した道路整備の推進し、安全・安心かつ利便性の高い快適で住みよいまちを目指す				
目標値	1.6	3.2	4.8	6.4	7.8
実績値	0.7				
達成度	43.8%				
② 成果指標(指標名)	長期的コストの縮減、安全・安心の確保(橋梁長寿命化修繕完了橋梁数)				
指標の設定理由	将来に向けた橋りょう整備の軸となる橋梁修繕完了橋梁数を指標とする				
目標値	47	60	70		
実績値	46				
達成度	97.9%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	152,308				
国・県	83,758				
利用者負担金					
その他					
一般財源	68,550				
② 人件費(千円)	23,374	人工			
正規	22,618	2.98			
会計年度任用(ワ1916、ワ19161-2類)	0				
会計年度任用(ワ19163-4類)	756	0.4			
合計コスト①+②	175,682				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名 橋りょう整備事業(辺地対策)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	橋りょう整備事業費(辺地対策)

<事業の狙い>

事業計画年度

H31~R6

安曇地区(辺地対策地域)にある老朽化した湯川1号橋を架替するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	鋼材の腐食が著しく補修困難な状況である湯川1号橋を架替し、地域の安全・安心な道路環境を確保します。(辺地債を活用)
2 全体計画	(1) 事業概要 L=169m (湯川1号橋 L=44.0m) (2) 事業年度 H31~R7
3 活動実績	(1) R2まで 予備設計、地質調査、詳細設計 (2) R3 用地測量、用地補償

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
現状で通行規制を行っているため、早期解除できるよう令和7年度の事業完成に向けて取り組みます。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	生活道路の整備延長(第11次基本計画)				
指標の設定理由	需要に即した道路整備の推進し、安全・安心かつ利便性の高い快適で住みよいまちを目指す				
目標値	1.6	3.2	4.8	6.4	7.8
実績値	0.7				
達成度	43.8%				
② 成果指標(指標名)	長期的コストの縮減、安全・安心の確保(橋梁長寿命化修繕完了橋梁数)				
指標の設定理由	将来に向けた橋りょう整備の軸となる橋梁修繕完了橋梁数を指標とする				
目標値	47	60	70		
実績値	46				
達成度	97.9%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	991				
国・県					
利用者負担金					
その他	900				
一般財源	91				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(ワ1916、ワ19161・2類)	0				
会計年度任用(ワ19163・4類)	0				
合計コスト①+②	3,268				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	単独橋りょう整備事業
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約 主な取組み		—
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独橋りょう整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H26~

橋梁の修繕、架替等を推進するものです。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 交付金事業等の円滑な実施
(2) 補助対象外経費等の補完
(3) 地元要望に伴う拡幅架替等
2 活動実績
(1) 橋りょう整備事業(社会資本) R3 市道7553号線(月見橋) 用地、用地測量、補償算定
(2) 橋りょう長寿命化事業(防災安全) R3 付帯工事、補修設計、補償

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
維持管理、更新費の増加が見込まれる中、橋梁整備にあたっては、集約化・撤去、廃橋の検討、これに伴う地元調整が必要です。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	生活道路の整備延長(第11次基本計画)				
指標の設定理由	需要に即した道路整備の推進し、安全・安心かつ利便性の高い快適で住みよいまちを目指す				
目標値	1.6	3.2	4.8	6.4	7.8
実績値	0.7				
達成度	43.8%				
② 成果指標(指標名)	長期的コストの縮減、安全・安心の確保(橋梁長寿命化修繕完了橋梁数)				
指標の設定理由	将来に向けた橋りょう整備の軸となる橋梁修繕完了橋梁数を指標とする				
目標値	47	60	70		
実績値	46				
達成度	97.9%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	55,194				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	55,194				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	56,712				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	単独河川改良事業
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独河川改良事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H17 ~

市管理河川の整備を進め、効果的な治水・排水により市民の安全・安心を確保するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
  - 都市化による雨水流出量の増加に対する、通水断面確保及び老朽化した河川護岸の2次改良整備
- 活動実績
  - 主要工事実績
    - ア 西大門沢川…工事 L=8.3m C=3,865千円
      - 事業期間 H28~R3
      - 事業延長 L=41m
      - 総事業費 38,780千円
    - イ 頭無川…工事 L=102.6m C=4,521千円
      - 事業期間 R3
      - 事業延長 L=103m
      - 総事業費 4,521千円
    - ウ 藤井沢…工事 L=76.5m C=1,298千円
      - 事業期間 R3
      - 事業延長 L=76.5m
      - 総事業費 1,298千円
  - 業務委託実績
    - ア 河川現況調査(河川水路台帳修正)…41路線 C=3,850千円
      - 事業路線 n=355路線
    - イ 仮設排水ポンプ設置…6箇所 C=5,016千円
    - ウ 蛇川測量設計…測量設計 1式 C=1,814千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進めます。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	河川状況及び地元要望により実施しているため、目標値の設定は不適當				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	22,487				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	22,487				
② 人件費(千円)	6,831	人工			
正規	6,831	0.9			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ①、Ⅱ-1イ②(1)・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-1イ③(3)・4類)	0				
合計コスト①+②	29,318				

# 事務事業評価票

事務事業名	単独水路改修事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独水路改修事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H6 ~

市管理水路の整備を進め、効果的な治水・排水により市民の安全・安心を確保するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	都市化による雨水流出量の増加に対する、通水断面確保及び老朽化した既存水路の2次改良整備
2 活動実績	(1) 主要工事実績 ア 横田運動公園水路…工事 L=14m C=2,860千円 補償 1式 C=527千円 事業期間 H28~R5 事業延長 L=640m 総事業費 78,810千円 イ 三才水路…工事 L=40m C=4,499千円 事業期間 R2~R6 事業延長 L=374m 総事業費 27,340千円 ウ 村井東水路…工事 L=26m C=2,222千円 事業期間 R2~R6 事業延長 L=280m 総事業費 24,890千円 エ 並柳小学校東水路…工事 L=74m C=1,177千円 事業期間 R3 事業延長 L=73.9m 総事業費 1,177千円 (2) 業務委託実績 ア 横田運動公園水路測量設計…測量設計 1式 C=1,487千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進めます。		

部局名	建設部	課名	建設課
-----	-----	----	-----

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	水路状況及び地元要望により実施しているため、目標値の設定は不相当				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	22,356				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	22,356				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用(Ⅶ-174161-2類)	0				
会計年度任用(Ⅶ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	29,946				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	単独雨水渠新設改良事業
-------	-------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独雨水渠新設改良事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H14 ~

都市化による雨水流出量の増加に対し、放流の分散化を図り、都市浸水被害を防止するため、雨水渠の整備を進め市民生活の安全・安心を確保するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	都市化による雨水流出量の増加に対する、雨水渠及び雨水貯留施設の整備
2 活動実績	(1) 信大南貯留施設通信装置改修……通信施設改修 1式 事業期間 R3 通信施設改修 1式 総事業費 561千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進めます。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	雨水渠整備率(整備面積/計画面積)				
指標の設定理由	都市浸水被害を防止するための施設整備状況を表すのに適当であるため				
目標値	19.7	19.7	20.2	20.2	22.0
実績値	19.7				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	561				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	561				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	1,320				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	雨水渠改良事業
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	雨水渠改良事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H25 ~

都市化による雨水流出量の増加に対し、放流の分散化を図り、都市浸水被害を防止するため、雨水渠の整備を進め市民生活の安全・安心を確保するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	都市化による雨水流出量の増加に対する、雨水渠及び雨水貯留施設の整備
2 活動実績	<p>(1) 県第一雨水幹線……工事 L=191.3m C=63,954千円 補償 1式 C=19,669千円 事業期間 H25~R5 事業延長 L=1,500m 総事業費 1,024,986千円 ※長沢川・地藏川による中心市街地における溢水対策</p> <p>(2) 和泉川排水区雨水幹線…ポンプ機械・土木工事 1式 C=100,060千円 事業期間 H27~R12 事業延長L=830m 総事業費 537,345千円 ※並柳地区における溢水対策</p> <p>(3) 筑摩雨水幹線……測量設計・調査 1式 C=16,824千円 事業期間 H28~R11 事業延長 L=1,120m 総事業費 668,890千円 ※庄内地区における溢水対策</p> <p>(4) 丸の内排水区雨水幹線…測量設計・調査 1式 C=15,317千円 工事 L=210.1m C=109,650千円 補償 1式 C=14,103千円 事業期間 H28~R7 事業延長 L=800m 総事業費 772,647千円 ※合流区域内における溢水対策</p>

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進めます。 財源確保に努め、早期整備に向け取組みを進めます。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	雨水渠整備率(整備面積/計画面積)				
指標の設定理由	都市浸水被害を防止するための施設整備状況を表すのに適当であるため				
目標値	19.7	19.7	20.2	20.2	22.0
実績値	19.7				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	339,576				
国・県	169,323				
利用者負担金					
その他	169,100				
一般財源	1,153				
② 人件費(千円)	22,770	人工			
正規	22,770	3			
会計年度任用 (Ⅶ-1-19141-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-1-19143-4類)	0				
合計コスト①+②	362,346				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	街路事業(防災安全)
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略		新交通戦略	主な取組み		○ 慢性的な渋滞の緩和に向けた幹線道路等の建設の推進
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	街路事業費(防災安全)

<事業の狙い>

事業計画年度 H30～R13

交通の円滑化と通過交通の分散、歩道の整備等による安全、安心な道路環境を確保するため、道路整備5箇年計画に基づき、幹線道路整備を推進する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

都市計画道路の整備促進

1 継続事業

(1) 出川浅間線(里山辺)……(用地補償、物件調査 C=119,892千円)

事業年度 H30～R13

事業量 L=1,030m W=12m

総事業費 3,600,000千円

2 新規事業

(1) 小池平田線(庄内～深志)……(地元調整・測量及び予備設計)

(2) 宮渕新橋上金井線(城西)……(計画協議)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

都市計画道路は当初の計画決定から60年を経過し、社会情勢や土地利用の変化による見直しが必要になっている。整備率は約45%であり、長期未着手路線の廃止、効果的な道路網の構築を検討する。

・幹線道路の整備率は目標値を下回る。整備には事業用地の取得において地権者の協力が不可欠であるため、補償 生活再建のための措置を講じながら、計画的に事業進捗を図る。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	幹線道路の整備割合				
指標の設定理由					
目標値	74.5	75.7	75.9	76.0	76.4
実績値	74.5				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	119,892				
国・県	65,871				
利用者負担金					
その他	48,500				
一般財源	5,521				
② 人件費(千円)	6,831	人工			
正規	6,831	0.9			
会計年度任用 (H30年度、R1～R2年度)	0				
会計年度任用 (R3～R4年度)	0				
合計コスト①+②	126,723				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	街路事業費(都市再生)
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	街路事業費(都市再生)

<事業の狙い>

事業計画年度 H24 ~ R9

松本駅周辺地区の都市再生整備計画事業により、幹線街路の整備促進、交差点改良を行い、渋滞緩和や中心市街地の通過車両の抑制を図るとともに、安全な歩行空間を確保し、回遊性の向上につなげ、歩いて暮らせる集約型都市構造を実現する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

松本駅周辺地区の街路整備

1 継続事業

(1) 中条白板線(巾上).....(工事、補償等 C= 45,277千円)  
 事業年度 H24~R4  
 事業量 L=265m W=18m  
 総事業費 1,461,400千円

(2) 中条白板線(白板).....(工事、用地補償等 C= 67,894千円)  
 事業年度 H27~R6  
 事業量 L=120m W=18m  
 総事業費 1,550,000千円

(3) 市道1223号線(城西).....(工事、用地補償等 C= 71,729千円)  
 事業年度 H30~R4  
 事業量 L=180m W=15m  
 総事業費 488,750千円

2 新規事業

(1) 市道2518号線(中央) .....(設計協議)

(2) 中条白板線(中条西) .....(地元調整)

(3) 市道2525号線(本庄) .....(地元調整)

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
都市計画道路は当初の計画決定から60年を経過し、社会情勢や土地利用の変化による見直しが必要になっている。整備率は約43%であり、長期未着手路線の廃止、効果的な道路網の構築を検討する。 ・幹線道路の整備率は目標値を下回る。整備には事業用地の取得において地権者の協力が不可欠であるため、補償 生活再建のための措置を講じながら、計画的に事業進捗を図る。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備
5つの重点戦略	新交通戦略	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み	○ 右折レーンの増設、中心市街地の交通の再設計	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 成果指標(指標名)	幹線道路の整備割合						
指標の設定理由							
目標値	74.5	75.7	75.9	76.0	76.4		
実績値	74.5						
達成度	100.0%						
② 成果指標(指標名)	無電柱化率(中心市街地の対象道路の整備率)						
指標の設定理由							
目標値	30.0	33.0	36.0	36.9	37.4		
実績値	30.0						
達成度	100.0%						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	184,900				
国・県	74,247				
利用者負担金					
その他	99,300				
一般財源	11,353				
② 人件費(千円)	18,216	人工			
正規	18,216	2.4			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	203,116				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	単独街路事業費
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独街路事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備
5つの重点戦略		新交通戦略
予算要求区分		政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み		○ 慢性的な渋滞の緩和に向けた幹線道路等の建設の推進

<事業の狙い>

事業計画年度	H22 ~ R13
--------	-----------

交通の円滑化と通過交通の分散、歩道の整備等による安全、安心な道路環境を確保するため、道路整備5箇年計画に基づき、幹線道路整備を推進する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 街路事業(都市再生)、同(防災安全)及び県事業を補完するもの
- 1 継続事業
- (1) 中条白板線(巾上) …… (工事委託、補償等 C=6,893千円)
  - (2) 中条白板線(白板) …… (物件調査等 C=7,105千円)
  - (3) 出川浅間線(里山辺) …… (用地補償、測量調査等 C=15,757千円)
  - (4) 市道1223号線(城西) …… (補償、物件調査等 C= 6,655円)
  - (5) 松本駅北小松線(県) …… (用地補償等 C=46,094千円)  
事業年度 H31~R6  
事業量 L=52m W=16m  
総事業費 170,000千円
  - (6) 小池平田線(庄内~深志) …… (測量・設計・調査 C=41,745千円)
- 2 新規事業
- (1) 中条白板線(中条西) …… (地元調整)
  - (2) 宮渚新橋上金井線(城西) …… (地元調整)
  - (3) 市道2525号線(本庄) …… (地元調整)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
都市計画道路は当初の計画決定から60年を経過し、社会情勢や土地利用の変化による見直しが必要になっている。整備率は約43%であり、長期未着手路線の廃止、効果的な道路網の構築を検討する。 ・幹線道路の整備率は目標値を下回る。整備には事業用地の取得において地権者の協力が不可欠であるため、補償 生活再建のための措置を講じながら、計画的に事業進捗を図る。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	幹線道路の整備割合					
指標の設定理由						
目標値	74.5	75.7	75.9	76.0	76.4	
実績値	74.5					
達成度	100.0%					
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	124,249				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	124,249				
② 人件費(千円)	5,313	人工			
正規	5,313	0.7			
会計年度任用 (H31年度、R1~R2年度)	0				
会計年度任用 (R3~R4年度)	0				
合計コスト①+②	129,562				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	単独交通安全施設等整備事業費
-------	----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独交通安全施設等整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

交通安全施設等の整備をすることにより、道路の交通環境を改善し、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 交差点改良事業 道路形状等により危険性が高い交差点を改良する。
(2) 歩道設置事業 歩道を新設し歩行空間の安全確保を行う。
(3) 生活ゾーン交通安全対策事業 ゾーン30地区や通学路の車両減速対策を行う。
(4) 交通安全施設整備 各地区や市民からの交通安全施設の要望により設置を行う。
2 活動実績
R3年度事業
(1) 歩道設置 市道6827号線(笹賀) 工事L=20m W=2.5m 用地、補償 市道2559号線他(県3丁目) 用地、補償(立木移設等)
(2) 生活ゾーン交通安全対策 寿小周辺ゾーン30標識、路面標示設置
(3) 交通安全施設整備 道路反射鏡、防護柵、区画線設置等

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
地区や学校から通学路等の歩行者の安全対策について要望が増えている。円滑な事業進捗を図るには、地元調整、協力及び関係機関との協議が重要。ゾーン30地区では速度規制だけでなく、物理的に車を減速させる施設の設置により減速抑制の効果を向上させる。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	交通事故死傷者・重症者数				
指標の設定理由	松本市交通安全計画で目標としている数値と現状との比較(目標値以下)				
目標値	63	63	63	63	63
実績値	56				
達成度	88.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	124,780				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	124,780				
② 人件費(千円)	15,180	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	139,960				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建設課

事務事業名	歩行空間あんしん事業
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	歩行空間あんしん事業

<事業の狙い>

事業計画年度

H19~

波打ち歩道の改修、路肩整備を中心に、市民生活に直結した道路環境の整備を図り、子どもから高齢者や障害者のすべての人が歩きやすい歩行空間を確保する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) マウントアップの歩道について、改修により車道との段差を無くすことにより、宅地などの出入口部分の波打地を解消する。 全体計画 波打ち歩道の改修 L=14,200m
(2) 狭い道路で、側溝に蓋掛けをすることで歩行者の通行空間を確保する
2 活動実績
(1) R3年度事業 ア 路肩整備 市道4071号線他3路線(寿台地区) L=643m

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
歩行空間の安全確保の要望は多く、今後も計画的に事業を進める。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	波打ち歩道の改修率				
指標の設定理由	計画改修延長に対する進捗状況を数値化				
目標値	60.9	62	62	68	73
実績値	60.9				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	36,124				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	36,124				
② 人件費(千円)	6,072	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用 (H19年度任用)	0				
会計年度任用 (H20年度任用)	0				
合計コスト①+②	42,196				

# 維持課

課長	遠藤	隆政
課長	羽山	和秀

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 維持課

事務事業名	地籍調査事業
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地籍調査事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

国土調査法に基づく事業であり、明治時代の古い公図を改め、最新の測量技術で作成した公図(不動産登記法に基づく地図)を法務局に設置することで、現地と公図の相違をなくし、土地境界を巡るトラブルの防止や土地利用の円滑化等を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
本事業は、四賀地区で実施しており、地区内の各地籍を明確にするため、該当地の実態調査(所有者の経緯調査等)から、現地測量による境界立会を行い、確定した境界に基づく新たな公図を作成し、法務局に登記を行っている。
2 活動実績
○令和3年度事業費 地籍測量費等 2,090千円(一般財源)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
地区内の各地籍を明確にするため必要であり継続する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	地籍調査済面積(km <sup>2</sup> )				
指標の設定理由	地籍の明確化により、土地トラブルの解消と災害時の復旧事業が円滑に進む				
目標値	6				
実績値	6				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,090				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,090				
② 人件費(千円)	9,060	人工			
正規	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-174161-2類)	9060	3			
会計年度任用 (Ⅶ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	11,150				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 維持課

事務事業名	市道等管理
-------	-------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市道管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

関係法令(道路法、河川法等)に基づき、市民生活の基礎的インフラとして重要な施設の適切な管理を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容・活動実績
  - 市道認定事務(R3実績21件)  
道路法及び市道認定要綱に基づき、適正な市道認定を行う
  - 市道管理事務  
道路法に基づき、市道付帯設備の管理業務を行う
  - 市道占用等許可業務及び料金徴収(R3許可件数1,076件 占用料109,670千円)  
道路法、河川法及び市条例に基づき、市道占用の許可を行う
  - 許認可事務(道路法・河川法)  
道路法、河川法及び市条例に基づき許認可事務を行う
  - 境界確認事務(R3実績770件)  
官民界との境界確認を行う
  - 特殊車両通行許可協議(R3実績523件)  
法に基づき、特殊車両通行許可協議を行う
  - 事故対応業務(R2賠償件数14件、自損事故対応件数227件)  
道路の構造物が原因で発生した市道上の事故への賠償及び自損事故で破損した道路施設の事故処理に対応する。
  - 河川防災ステーション管理業務  
洪水時等の非常時における水防活動を円滑に行うとともに非常時における防災意識の向上及び地域活動の活性化を図る。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
市民生活の基礎的インフラとして重要なため、適切な管理を引き続き継続する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	-				
指標の設定理由	道路の状況により実施する、また、申請により実施するものであり目標設定は不適当				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	53,058				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	53,058				
② 人件費(千円)	91,000	人工			
正規	75,900	10			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ、Ⅱ-1ロ、Ⅱ-1ハ1-2類)	15,100	5			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ、Ⅱ-1ロ、Ⅱ-1ハ3-4類)	0				
合計コスト①+②	144,058				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 維持課

事務事業名	道路情報管理
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	道路情報管理

<事業の狙い>

事業計画年度

道路法の規定に基づき本市が管理する市道について、道路情報を効率的に管理するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容・活動実績  
 (1)松本市道路台帳補正業務  
 年度ごとに市道の 신설、改良、舗装等に伴い認定、変更、廃止された市道について道路台帳を補正して、図面、各種調書の更新を実施し、道路延長及び面積等の数値を掌握する。  
 (R3実績 市道認定21件、変更1件、廃止0件)  
 路線実延長 2,324,414m → 2,326,215m  
 道路敷面積 12,003,946㎡ → 12,030,305㎡

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識 今後の方向性: 継続  
 市民生活の基礎的インフラとして重要なため、適切な管理を引き続き継続する。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	-				
指標の設定理由	道路の状況により実施するものであり目標設定は不適當				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	23,090				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	23,090				
② 人件費(千円)	91,000	人工			
正規	75,900	10			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	15100	5			
会計年度任用 (Ⅱ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	114,090				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 維持課

事務事業名	私道舗装補助金
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

生活環境の向上を図るため、地域から整備要望のある私道等について、舗装工事費に相当する金額を補助金として交付するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容  
利用のある私道・認定外道路等で、要綱に適合するものについて舗装工事費に相当する一定の金額を補助金として交付
- 補助対象  
(1) 幅員1.8m以上の通り抜け道路 (工事費の100分の100)  
(2) 幅員1.8m以上、かつ、延長35m以上の袋路(工事費の100分の50)  
(3) 舗装工事に伴い必要となる簡易な排水構造物の設置
- 実績  
554件 延長42,608m 事業費391,317千円  
・令和3年度 1件  
若松町 延長L= 98m 面積A= 402㎡ 事業費 2,970千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
本補助金は、市道に認定することが困難な私道の整備を促進し、市民の生活環境向上を図る目的としたもので、町会からの申請により行っています。 地元からの要望も高く、申請件数も多いことから、予算の範囲内において継続していくこととします。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	-				
指標の設定理由	地権者の合意により実施するもので、目標値の設定不適当				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,000				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,000				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(Ⅱ-1/Ⅱ-2/Ⅱ-3/Ⅱ-4類)	0				
会計年度任用(Ⅲ-1/Ⅲ-2/Ⅲ-3/Ⅲ-4類)	0				
合計コスト①+②	5,277				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 維持課

事務事業名	駅前広場管理
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	駅前広場管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

駅前広場・自由通路を利用する市民及び旅客の安全かつ円滑な通行を確保したうえで、施設を効率的に運営しつつサービスの向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 対象施設  
松本駅、北松本駅、平田駅の駅前広場及び自由通路
- 2 事業内容
  - (1) 指定管理者制度による施設管理
  - (2) 使用料金の徴収
    - ・駅前広場使用料
    - ・自家用車整理場使用料(松本駅お城口・アルプス口広場)
    - ・駅前広場タクシー駐車場使用料(松本駅お城口・アルプス口、北松本駅お城口・アルプス口)
  - (3) 昇降機の維持管理
    - ・松本駅エレベーター、エスカレーター
    - ・北松本駅エレベーター
    - ・平田駅エレベーター
  - (4) スプリンクラー設備設置
    - ・調査

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
駅前広場・自由通路は、駅利用者や観光客及び通行者など多くの人々が利用する施設であります。老朽化が進んでいるため、維持管理費の増加が見込まれます。また、照明施設のLED化が急務となっています。 松本駅については、今後、自由通路へのスプリンクラー設備設置や駅前広場の自動車整理場を更新するなど、施設の幅広い利活用に向けた取組みを進めていきます。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	-				
指標の設定理由	施設の管理事業であるため、指標の設定は不適当				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	59,134				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	59,134				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	61,411				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 維持課

事務事業名	単独道路橋りょう維持補修事業
-------	----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独道路橋りょう維持補修事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3 ~

平時には市道を常時良好な状態に保ち、災害時や降雪・豪雨等の異常気象時には幹線道路の安定的な交通を可能な限り確保するため、主に応急処置的に機能管理する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 道路施設等管理業務  
市道の安全な通行を常時確保するため、道路施設を機能管理する。
- 道路除融雪業務  
冬期間の安全な通行を確保するため、幹線道路を主に機能管理する。
- 老朽化や破損等の道路施設維持補修  
市道の安全な通行を常時確保するため、応急処置的に補修する。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
幹線道路の安定的な交通を可能な限り確保するため継続する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	-				
指標の設定理由	道路の状況により実施するため、目標値の設定は不適當				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	877,614				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	877,614				
② 人件費(千円)	182,152	人工			
正規	180,642	23.8			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-174161-2類)	1510	0.5			
会計年度任用 (Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	1,059,766				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 維持課

事務事業名	今井道の駅維持管理業務
-------	-------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	今井道の駅管理委託

<事業の狙い>

事業計画年度

～

道の駅を利用する市民及び観光客等の利便性や安全性を確保し、施設を効率的に運営しつつサービスの向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 事業概要  
県が設置した今井道の駅について、県との管理協定に基づき、市が実施する部分の施設管理を行う。
- 対象施設  
駐車場、歩道、公衆便所、休憩施設
- 事業内容  
委託による清掃・消耗品の補充等日常的な維持管理

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
今井道の駅は県が設置し、県との管理協定に基づき、市が駐車場・歩道・公衆便所・休憩施設等について日常的な維持管理を行っています。 現在は、施設の老朽化が課題となっています。 市民や観光客等多くの利用者がある施設ですので、今後も施設の効率的な運営をし、サービスの向上を図っていく方針です。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	-				
指標の設定理由	施設の管理事業であるため、指標の設定は不適当				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,910				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,910				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(Ⅶ-1741、Ⅷ-1741(1-2類))	0				
会計年度任用(Ⅷ-1741(3-4類))	0				
合計コスト①+②	3,669				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 維持課

事務事業名	リフレッシュロード事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	リフレッシュロード事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3 ~

流通及び生活に密着した幹線道路をより心地よく、より使いやすくするため、車道の舗装補修だけでなく、歩道・植栽・道路付属施設などを総合的に補修する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容・活動実績

(1) 幹線道路の総合的な補修

車道: 舗装補修、側溝補修、区画線設置、交通安全施設補修

歩道: 舗装補修、縁石補修

植樹帯: 街路樹剪定、街路樹補植

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
道路の修繕は車道優先に行われており、歩行者や自転車等への配慮が欠けているため、道路を公共空間として捉え、利用するすべての人に優しい施設にすることが必要である。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	道路整備率(%)(年一億ベースの事業費目標に対する整備進捗率)				
指標の設定理由	(年一億ベースの事業費目標に対する整備進捗率)				
目標値	100				
実績値	45				
達成度	45.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	96,434				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	96,434				
② 人件費(千円)	11,385	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	107,819				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 維持課

事務事業名	道路橋りょう維持補修事業費(防災安全)
-------	---------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	道路橋りょう維持補修事業費(防災安全)

<事業の狙い>

事業計画年度

R3 ~

道路法改正による道路構造物の5年に1回の定期点検義務化により、法定点検を実施し、道路構造物の健全性を把握して構造物の長寿命化を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 道路構造物定期点検 5年に1回の定期点検の義務化により、維持課担当分の重要道路構造物(橋長5m未満の橋梁、トンネル、大型ボックスカルバート、横断歩道橋)について点検を実施し、健全性を診断する。  令和3年度 (1)橋梁 橋長2~5mの橋梁点検 142カ所 (2)トンネル 0カ所 (3)大型カルバート 2カ所 (4)横断歩道橋 0橋
2 舗装長寿命化事業 経年劣化が進む道路舗装について、5年に1回の定期点検(路面性状調査)を実施する。更に、土質調査及び交通量調査で舗装状態を正確に把握して修繕工事を実施し、効率的な維持管理を行う。 R1調査対象市道延長(幹線市道)L=344kmのうち、管理水準以下延長がL=87kmに上るため、修繕速度を1.9km/年以上とする。  令和3年度 L=0.2km

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
道路構造物の健全性を把握して構造物の長寿命化を図るために継続する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	構造物点検実施箇所数				
指標の設定理由	定期点検の義務対象施設総数(996箇所/5年)に対する進捗率				
目標値	274				
実績値	275				
達成度	100.4%				
② 成果指標(指標名)	道路舗装修繕率(%)				
指標の設定理由	R1調査による管理水準以下総延長(L=87km)に対する進捗率(1.9km/年)				
目標値	1.9				
実績値	0.2				
達成度	10.5%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	251,751				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	251,751				
② 人件費(千円)	22,444	人工			
正規	18,216	2.4			
会計年度任用(Ⅱ-1イ、Ⅱ-1イ(1)・2類)	4,228	1.4			
会計年度任用(Ⅱ-1イ(2)・3・4類)	0				
合計コスト①+②	274,195				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 維持課

事務事業名	負担金(兼用側溝・急傾斜地)
-------	----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

R3 ~

市道の排水を兼ねた県道の道路排水施設について県主体で実施する整備事業、及び、急傾斜地崩壊危険箇所を県主体で実施する対策事業に対し工事費の一部を地元負担する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 県単独兼用側溝整備事業負担金  
市道の排水を県管理の水路に接続し処理しているため、県主体で実施する兼用側溝整備工事の費用の一部を地元負担金として支出するもの。(工事費の50%、及び、事務費として工事費の11%)  
H27~ (一)土合松本線  
H30~ (主)松本和田線
- 2 急傾斜地崩壊対策事業負担金  
本市要望により、県主体で実施する急傾斜地崩壊指定箇所の対策工事の費用の一部を地元負担金として支出するもの。(事業費の5%)  
H26~ 八景山地区

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
急傾斜地崩壊危険箇所の工事費一部を地元負担は今後も必要なため継続する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	-				
指標の設定理由	県主体の事業によるため、目標値の設定は不適当				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	16,290				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	16,290				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	17,049				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 維持課

事務事業名	単独河川維持補修事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独河川維持補修事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 R3 ~

河川を常時良好な状態に保つため、機能管理する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

河川の機能を常時確保するため、応急処置的に実施する。

- 1 老朽化や破損等による河川施設の補修
- 2 浚渫による流下断面の確保
- 3 支障木撤去による流下断面の確保

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
河川を常時良好な状態に保つため継続する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	-				
指標の設定理由	河川の状況により実施するため、目標値の設定は不適當				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,853				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,853				
② 人件費(千円)	1,061	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (ワ・ク・ハ、ロ・ニ・ホ(1・2類))	302	0.1			
会計年度任用 (ハ・ト(1・3・4類))	0				
合計コスト①+②	8,914				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 維持課

事務事業名	道路橋りょう維持補修事業費(社会資本)
-------	---------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	道路橋りょう維持補修事業費(社会資本)

<事業の狙い>

事業計画年度

R3 ~

除雪作業車両を計画的に更新していくことで、修理費、維持管理費の軽減、作業効率の向上を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 除雪機械整備事業  
山間地で積雪地区に指定されている、安曇・奈川・梓川地区の市道除雪は、地元土木業者と町会に市所有の除雪機械を貸与して行っている。現在使用中の機械は老朽化が進み、維持管理費の増加や作業効率や安全性の低下が著しく、除雪作業に支障が生じているため、計画的に除雪機械の更新を進める。

対象車両26台のうち、R3は更新なし

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
修理費、維持管理費の軽減、作業効率の向上を図るため、除雪作業車両の計画的な更新を継続する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	-				
指標の設定理由	除雪機械の更新サイクルの定着化を図るもので、目標値の設定は不適當				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	29,463				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	29,463				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(ワ1916、ワ19161・2類)	0				
会計年度任用(ワ19163・4類)	0				
合計コスト①+②	30,222				

# 公園緑地課

課長 百瀬 久芳

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 公園緑地課

事務事業名	美しいまち松本づくり事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	美しいまち松本づくり事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略
予算要求区分	経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い>

事業計画年度

H5 ~

花いっぱい運動発祥の地として、第57回全日本花いっぱい松本大会及び第36回全国都市緑化信州フェアの開催を契機に、市民が地域や自宅で花や緑を装飾し、育てる活動を推進するもの  
また、花いっぱい運動が継続できる仕組みづくりやPRを行い、緑豊かな美しく住みよいまちづくりにつなげていくもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 第57回全日本花いっぱい松本大会及び第36回全国都市緑化フェアを契機とした継続的な取組み  
(R3まで、松本駅前広場へミニ庭園を設置)
- 地区、町会、育成ボランティア団体への花苗の配布  
(R3実績:春と秋の花苗を243町会へ配布)
- 全日本花いっぱい連盟、特定非営利活動法人街を花いっぱいにする会への支援
- 生垣設置補助事業の推進  
緑豊かな景観形成、防災面からブロック塀撤去を伴う生垣設置の推進、チラシ配布による啓発  
(R3実績:申請件数49件、うちブロック塀撤去を伴う生垣設置5件)
- 家屋新築・誕生記念樹交付事業の推進  
(R3実績:家屋新築記念樹交付762件、誕生記念樹交付587件)
- オープンガーデン事業の推進  
オープンガーデンガイドブックの作成、見学会等の実施  
(R3実績:オーナー35名、見学会1回)

現状に対する認識

今後の方向性:

継続

・生垣の設置補助や記念樹交付の施策により、私有地の緑化支援を継続して取り組みます。  
・オープンガーデンやフラワーコンテストなどの、市民による活動の紹介や発表の機会を通じ、緑化活動や花いっぱい運動の更なる機運を図ります。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	生垣設置補助金予算執行率				
指標の設定理由	年間通しての補助事業の状況から市内緑化の数値が把握できるため				
目標値(m)	420	840	1,260	1,680	2,100
実績値(m)	360				
達成度	85.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	23,026				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	23,026				
② 人件費(千円)	21,252	人工			
正規	21,252	2.8			
会計年度任用 (Ⅶ-174161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	44,278				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 公園緑地課

事務事業名	小鳥と小動物の森管理事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	小鳥と小動物の森管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~

身近な動物たちとの触れ合いを楽しみ、市民の健全な心身を育む場を提供するため、適正な施設維持管理を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 施設管理業務委託  
動物の健康管理と施設の維持管理
- 施設の維持補修  
老朽化した設備の大規模改修工事は、動物がストレスのなく自然の姿を見ることが出来る整備を行う。動物本来の姿を観察することができるため、来園者の満足度を高めることができる。
- 大規模改修事業 今後の予定  
工事工期(令和4年度~)  
予定：旧サル舎解体(R4)、イノシシ舎(R5)、水鳥舎・小獣舎(R6)、猛禽舎、園路整備等(R7)、バードホール (R8)、園路、ゲート等、管理棟(R9)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・経年による施設の老朽化が著しく、来園者からは、より観察しやすく動物の生育環境に即した施設への改修要望が寄せられている。</p> <p>・飼育管理業務を行う面からも、動物が本来生活している環境に整備することにより、ストレスのない飼育が出来る。一方、飼育管理業務は多少の手間を掛かってしまう。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	動物園入園者数				
指標の設定理由	心身を育む動物たちと触れ合う状況を直接的に測定できるため				
目標値	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
実績値	96,407				
達成度	53.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	44,120				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	44,120				
② 人件費(千円)	2,579	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ1、Ⅱ-1イ1(1)・2類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ1(3)・4類)	0				
合計コスト①+②	46,699				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 公園緑地課

事務事業名	緑化対策
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	緑対策費

<事業の狙い>

事業計画年度

H26 ~

「2050ゼロカーボン」の実現や持続可能で魅力ある地域づくりを目的に長野県が策定した「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」の実現に向け、花いっぱい運動と緑化活動が調和する取組みを行い、市街地における緑陰スペースの創出を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 地区、町会、育成ボランティア団体への緑化木等の配布  
(R3緑化木の配布実績:15団体 615本)
- 2 市指定保存樹維持管理事業補助金制度の活用、周知  
保存樹木1本につき補助率50%、補助金額上限25万円  
(令和3年度実績:申請件数 2件)
- 3 松本市緑化推進委員協議会への支援、協力  
(委員数105名、総会1回、幹事会3回、春・秋花苗配布、秋講習会)
- 4 樹勢相談、緑陰講座の開催  
(樹勢相談25件、緑陰講座10回・192人参加)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・市指定保存樹維持管理事業補助金制度の所有者への周知が必要である。 ・花いっぱい運動と関連づけた緑化活動を実施していくことが必要である。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	指定保存樹維持管理事業補助金予算執行率				
指標の設定理由	年間通しての補助金事業の状況から市内緑化の数値が把握できるため				
目標値	750	750	750	750	750
実績値	750				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,794				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,794				
② 人件費(千円)	4,554	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用 (ワ・ク・ハ、ワ・ク・ハ1・2類)	0				
会計年度任用 (ワ・ク・ハ3・4類)	0				
合計コスト①+②	12,348				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 公園緑地課

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~

公園及び緑化の関係団体に加入することにより、国、県、他市の緑化活動の情報を共有し、業務に活かしていくもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 全国都市公園整備促進協議会  
(負担金 42千円 総会、役員会、公園緑地関係資料集の送付)
  - (1) 構成  
会長 船橋市長  
構成団体 全国415市町村
  - (2) 事業内容
    - ・国との意見交換、講演会の開催
    - ・公園緑地等の啓発活動
    - ・公園緑地関係の問題、課題、対策等の情報提供
    - ・加盟団体の相互協力による調査、研究、国への提言等
- 2 灌水施設組合  
(負担金 12千円 梓川ふるさと公園の水の使用 総会、役員会)
  - (1) 構成  
梓川ふるさと公園内を通る農業用水の施設管理や水利について、水利権を持つ組合員により構成。
  - (2) 事業内容
    - ・総会、役員会の開催
    - ・施設の有効利用に関する研修
    - ・施設の保守、点検、修理等

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	縮小
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国都市公園整備促進協議会への加盟、活動を通じ、公園緑地に対する様々な課題に対して、取組事例や情報等をいち早く収集でき、事務事業に反映させることができる。</li> <li>・灌水施設組合は、公園の維持管理に用水を利活用するため、水利権を有していることから、加盟が必要。</li> <li>・会への加入の意義やメリットについて、年度ごとに確認を行う。</li> </ul>		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-7	緑を活かした魅力あるまちづくり
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	負担金予算執行率				
指標の設定理由	負担金を指標にすることにより、数値が的確に把握できるため				
目標値	54,000				
実績値	54,000				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	54,000				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	54,000				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	54,759				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 公園緑地課

事務事業名	公園施設長寿命化事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公園施設長寿命化事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H26~R7

既存都市公園施設の老朽化が進んでいる状況で、維持管理におけるライフサイクルコストの軽減が求められているため、老朽化した施設の改築・更新を計画的に行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

改築・更新工事の実施  
策定した長寿命化計画に基づき、施設改築・更新を10公園実施  
・2ha未満の都市公園で、緊急性の高いベンチの更新  
・遊戯施設の身体挟み込み解消(部材の追加)、施設の撤去

(国の1次補正を受け、全額を未契約繰越したもの。事業費:30,000千円)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・公園施設及び遊具の老朽化が進んでおり、計画的な更新や補修などの対策が必要となっている。 ・都市公園における公園長寿命化計画に基づき、計画的に施設更新を進める。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	長寿命化計画で策定した157公園の内32公園の施設改築の改築公園数				
指標の設定理由	公園施設の維持管理の状況が直接的に把握できるため				
目標値	10	5	5	12	10
実績値	10				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	62,700				
国・県	15,000				
利用者負担金					
その他	41,100				
一般財源	6,600				
② 人件費(千円)	4,554	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	67,254				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 公園緑地課

事務事業名	公園維持管理事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公園維持管理事業

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~

公園施設の維持管理を適切に行い、市民の健全な心身を育む場として公共の福祉の増進を図るとともに、災害時における避難所として防災対策を推進をするもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 業務委託
  - 公園緑地の維持管理業務  
シルバー人材センター他業務委託 (35公園)
  - ゴミ収集・処分業務  
(159公園 159t)
  - 害虫防除駆除  
(92公園 491本処理)
  - 除草業務  
ア 草刈 (7カ所 延べ60,600㎡)  
イ 芝除草 (11カ所 95,900㎡)  
ウ 植樹帯除草 (14カ所 26,450㎡)
  - アルプス公園 ドリームコースター、電気工作物、浄化槽、時計、消防設備等の保守点検
- 施設の点検・維持補修  
日常・定期点検において、補修等が必要となった施設の営繕及び更新

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・公園施設の老朽化が進んでいるため、計画的な更新、補修などの対策が必要となっている。 ・倒木や支障枝、ムクドリ対策など、公園の状況に応じた、剪定や伐採などの樹木管理が必要となっている。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略
予算要求区分	経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	公園遊具施設事故発生件数				
指標の設定理由	遊具施設の事故発生件数から適正な施設管理状況を把握できるため				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0				
達成度	0.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	196,901				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	196,901				
② 人件費(千円)	25,913	人工			
正規	17,457	2.3			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	8456	2.8			
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	222,814				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 公園緑地課

事務事業名	単独公園整備事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独公園整備事業

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~R8

心と体の健康づくりの推進に寄与する場を提供するため、都市公園の整備、補植等による緑の再整備及び都市計画法第33条により生み出された未整備緑地の整備を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 都市公園、開発行為緑地の整備、緑の再整備  
既存の都市公園の再整備と未整備となっている開発行為緑地の整備(再整備、開発)  
緑の再整備(鳥獣害対策、支障木伐採)  
親水施設(ポンプ制御盤)の更新  
洋式化便所整備 3箇所
- 大規模剪定  
大久保原公園 ケヤキ整備 一式
- 松枯れ被害木処理(市内36公園) 一式

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

・公園施設の老朽化及び樹木の巨木化が進んでいるため、計画的な改修や剪定、伐採、植栽などの対策が必要となっている。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略
予算要求区分	経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	総事業費の公園整備率				
指標の設定理由	公園施設の整備状況が直接的に把握できるため				
目標値	52.56%				
実績値	52.45%				
達成度	99.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	32,700				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	32,700				
② 人件費(千円)	91,080	人工			
正規	91,080	12			
会計年度任用(Ⅶ-174161-2類)	0				
会計年度任用(Ⅶ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	123,780				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 公園緑地課

事務事業名	単独アルプス公園整備事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独アルプス公園整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~

心と体の健康づくりの推進に寄与する場を提供するため、総合公園であるアルプス公園の施設整備及び松くい虫による被害木の整備を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 施設の改築・更新
  - ・遊具改修改修 1式
  - ・バルコニー改修 1式
- 植栽箇所下刈(森林整備) 4.74ha
  - 間伐(森林整備) 2.45ha
  - 松枯れ被害木の除去 30本
- 旧まきば山荘跡地耐震診断調査 1式
- 小鳥と小動物の森大規模改修 サル舎・タヌキ舎新築工事 1式

4

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園が求められている。 ・公園施設及び遊具の老朽化が進んでおり、早急な対策が必要となっている。 ・松くい虫被害木の除去を計画的に実施する予定であるため、今後、除去を実施した箇所の再整備について検討する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	アルプス公園の施設整備費率				
指標の設定理由	公園施設の整備状況が直接的に把握できるため				
目標値	20.49%				
実績値	21.20%				
達成度	103.5%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	86,179				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	86,179				
② 人件費(千円)	4,554	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(Ⅱ-174141-2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-174143-4類)	0				
合計コスト①+②	90,733				

# 住宅課

課長 高野 敬吾

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 住宅課

事務事業名	空き家対策事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	空き家対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 R3 ~ R8

利活用可能な空き家を地域の資源として捉え、民間と連携し、積極的な活用を促すことで、市内における空き家の増加抑制を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 空き家バンクの協定締結における官民連携強化
(2) 空き家コーディネート業務
(3) 県外からの移住者を対象とした空き家バンク登録物件の改修費補助
(4) 空き家バンク登録物件の家財等処分費補助
2 活動実績
(1) 松本市空き家バンクに基づく空き家等の媒介に関する協定の締結 (令和3年9月1日)
(2) 空き家コーディネート 5件
(3) 空き家利活用促進支援補助 空き家改修工事 1件
(4) 空き家利活用促進支援補助 家財等処分 4件

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
協定締結により、物件登録を希望する所有者に対し、不動産事業者を案内できるように、スピード感ある対応が可能となった。		
また、登録事業者から物件を登録できるようにすることで、掲載数が増加した。今後、新たな補助メニューをスタートさせることで物件数を増やすとともに、サイトを改修し、空き家バンクの更なる充実を図る。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○	20代の若者からの提案事業を予算編成に反映する制度の導入

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	空き家バンクへの登録件数					
指標の設定理由	空き家等の積極的な活用をした件数となるため。					
目標値	70	91	112	133	154	
実績値	78					
達成度	111.4%					
② 成果指標(指標名)	空き家バンクへの成約件数					
指標の設定理由	空き家等の積極的な活用をした件数となるため。					
目標値	45	62	76	90	104	
実績値	45					
達成度	100.0%					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,221				
国・県	250				
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	971				
② 人件費(千円)	7,133	人工			
正規	6,831	0.9			
会計年度任用 (Ⅱ-17141・2類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-17143・4類)	0				
合計コスト①+②	8,354				

# 事務事業評価票

事務事業名	管理不全空家対策
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	管理不全空き家対策費

<事業の狙い> 事業計画年度 R3 ~ R8

空き家対策を総合的かつ計画的に推進し、市内における空き家の増加抑制を図る。管理不全空家等に対する措置を行い、市民の生命、財産の保護と、生活環境の保全を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	松本市空家等対策計画に基づき、空き家対策を総合的かつ計画的に推進する。
2 活動実績	<p>(1) 松本市空家等対策協議会の開催 1回 (令和4年1月12日)</p> <p>(2) 特定空家等の略式代執行による除却 1件 島立地区特定空家等 代執行宣言 令和3年10月13日 終了宣言 令和3年10月26日</p> <p>(3) 相続財産管理人選任申立 1件 島立地区特定空家等除却後跡地売却のため。令和3年10月1日申立、令和3年11月19日選任。現在、土地売却交渉中(R4.3現在)</p> <p>(4) 松本市老朽危険空家等除却費補助金の運用 ・事前調査申請件数 21件 ・補助金交付件数 12件</p>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
私的自治の原則に基づき、行政代執行(=公費)による除却等の措置は最低限に留め、所有者自身による空家の管理・除却の推進が必要。空家等の所有者等に対し、周辺的生活環境に影響を及ぼすような状態になる前に、所有者自身に対応を促すような情報提供(啓発)等を強化する必要がある。		

部局名	建設部	課名	住宅課
-----	-----	----	-----

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用
5つの重点戦略	-	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	-
市長公約	主な取組み	-

<指標の達成状況>	総合評価		A		
	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 成果指標(指標名)	行政代執行による特定空家等除却件数				
指標の設定理由	空き家の抑制件数となるため				
目標値	1	2	0	0	0
実績値	1				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	老朽危険空家等除却費補助金交付件数				
指標の設定理由	空き家の抑制件数となるため				
目標値	5	20	20	20	20
実績値	12				
達成度	240.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	8,416				
国・県	3,494				
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	4,922				
② 人件費(千円)	8,729	人工 0	人工 0	人工 0	人工 0
正規	8,729	1.15			
会計年度任用 (R12/R14/R17/R18/R19/R20/R21/R22/R23/R24/R25/R26/R27/R28/R29/R30)	0				
会計年度任用 (R1/R2/R3/R4/R5/R6/R7/R8/R9/R10/R11/R13/R16/R19/R20/R21/R22/R23/R24/R25/R26/R27/R28/R29/R30)	0				
合計コスト①+②	17,145				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 住宅課

事務事業名	地域住宅等整備事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	住宅建設関連事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進
5つの重点戦略		—
予算要求区分		政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い>

事業計画年度

H28～

松本市耐震改修促進計画及び松本市公営住宅等長寿命化計画額に基づき、現在の建築基準法等の耐震関係規定に適合しない耐震不足の市営住宅を順次廃止していくもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

## 1 実施内容

耐震不足等の市営住宅を順次用途廃止するため、当該居住者の住み替え先住戸を改修し、居住者の移転費用を負担することにより事業を推進するもの

(1) 移転補償及び移転先住戸の改修

ア 移転対象者(対象住宅入居者)

二子団地86戸、寿団地(1丁目)52戸、寿団地(3丁目)15戸、岡田団地4戸、南松本西団地4戸、中原団地3戸、会田団地3戸、中川団地4戸、錦部団地9戸、四ツ谷住宅3戸、刈谷原厚生住宅1戸  
沢渡住宅1戸

計185戸

イ 令和2年度までに169戸の移転を完了

(2) 耐震不足の市営住宅の解体

ア 対象住宅戸数

306戸

イ 令和2年度までに156戸の解体を完了

## 2 活動実績

(1) 令和3年度移転補償料 1,000千円  
(2) 令和3年度移転先住戸改修費 2,673千円  
(3) 令和3年度解体工事費 56,430千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
耐震不足による用途廃止対象の市営住宅の居住者の移転先として希望する既存市営住宅の改修を行い、順次移転を行っている。 今後は、令和6年度の解体完了に向けて、移転未了である対象者へのきめ細やかな対応により移転先を決定し事業を推進していく必要がある。 また、解体後の跡地利用を検討するもの		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	年度末における移転完了戸数(戸)				
指標の設定理由	公営住宅の災害に対する備えについての指標となるため				
目標値	177	180	185		
実績値	173				
達成度	97.7%				
② 成果指標(指標名)	年度末における解体戸数(戸)				
指標の設定理由	公営住宅の災害に対する備えについての指標となるため				
目標値	189	279	279	306	
実績値	189				
達成度	100.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	60,103				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	60,103				
② 人件費(千円)	7,737	人工			
正規	6,831	0.9			
会計年度任用 (Ⅰ-19141・2類)	906	0.3			
会計年度任用 (Ⅰ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	67,840				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 住宅課

事務事業名 市営住宅ストック総合改善事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略> <市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		主な取組み		—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名 一般会計  
 予算中事業名 地域住宅等整備事業費(社会資本)

<事業の狙い> 事業計画年度 H15~

市営住宅の建物・設備の延命及び良質なストック改善を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
- 受水槽改修  
老朽化した受水槽を計画的に改修するもの
  - 結露対策工事  
市営住宅の結露対策として外壁の外断熱工事を行うもの
  - 防水保護層改修  
市営住宅の雨漏りを防ぐため、屋根・ベランダの防水工事等を行うもの
- 2 活動実績
- 松本市営住宅浅間南団地C棟外壁改修工事  
C棟北側の外壁を改修するもの
  - 松本市営住宅浅間南団地C・D棟受水槽改修工事  
耐用年数に達した受水槽及び高架水槽等の取替
  - 松本市営住宅石芝団地A棟受水槽改修工事  
耐用年数に達した受水槽及び高架水槽等の取替
  - 松本市営住宅二子団地127号~130号棟、139号~142号棟、153号~154号棟の屋根改修工事  
簡易耐火平屋棟3棟の屋根、雨樋及び断熱改修工事を行うもの
  - 松本市営住宅南松本団地D棟外壁等改修工事  
塗装、手摺、縦樋改修を行うもの  
令和3年度事業費 72,951千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

既存住宅の効率的・効果的なストックマネジメントが重要であり、「松本市公営住宅等長寿命化計画」に基づき改修工事を進めている。定期点検の実施によりストックの状況を把握し、安全で快適な市営住宅を長期間にわたって確保するため、予防保全的な観点から今後の修繕や改善等計画の見直しを行い更なる長寿命化を図る。国からの安定的な財源確保が課題である。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	交付金対象事業工事棟数				
指標の設定理由	事業の成果を直接に把握できるため				
目標値	89	98	104	123	142
実績値	91				
達成度	102.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	72,951				
国・県	30,814				
利用者負担金					
その他					
一般財源	42,137				
② 人件費(千円)	4,554	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用 (707416、81~914161・2類)	0				
会計年度任用 (81~914163・4類)	0				
合計コスト①+②	77,505				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 住宅課

事務事業名	市営住宅営繕
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市営住宅営繕費

<事業の狙い>

事業計画年度

H15~

市営住宅の不良個所の修繕及び設備改修棟の営繕工事を行うことにより、建物の保全と安全を確保するとともに、住宅の延命化を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	営繕対象市営住宅(用途廃止予定を除く)の営繕事業。 老朽化に伴う改修工事、耐用年数満了に伴う機器等の更新。
2 活動実績	主な実績 ・給湯器の更新 ・量水器の更新 ・水洗化 ・電気設備等改修 ・住戸改修 ・雨漏り改修

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
高度成長期に建設された市営住宅の老朽化が進んでいる住宅について営繕管理が長寿命化に寄与している。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-11 将来にわたる公共インフラの整備
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	年度末における営繕対象団地への入居戸数(戸)				
指標の設定理由	住宅の有効利用について指標となるため				
目標値	2677	2671	2665	2665	2665
実績値	2093				
達成度	78.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	64,058				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	64,058				
② 人件費(千円)	2,579	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	66,637				

# 事務事業評価票

事務事業名	市営住宅管理
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市営住宅管理

<事業の狙い>

事業計画年度

H31~

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することによって、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とした法の趣旨に基づいた公営住宅等を管理するもの。  
平成31年度から公営住宅について管理代行制度を導入しワン・ストップ・サービスが可能となり入居希望者へのサービス向上を図っています。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

1 市営住宅の管理運営業務(管理代行・指定管理者)

(1)実施内容  
委託先 長野県住宅供給公社  
期 間 平成31年4月1日~令和6年3月31日まで

(2)主な活動実績  
・窓口業務  
・入居者募集・入居・退去手続き事務  
・入居者及び住宅管理等(保守点検及び緊急修繕業務)  
・家賃決定補助、徴収業務

2 市営住宅等管理システム(賃貸借)

(1)実施内容  
相手方 JECC、行政システム株(三者契約)  
期 間 令和3年3月1日~令和8年2月28日

(2)主な活動実績  
入居者・建物・家賃等の管理業務システムの構築、賃貸借及び保守業務

3 市営住宅管理人業務

(1)実施内容  
相手方 市営住宅管理人117名(各団地の入居者)  
期 間 令和3年4月1日~令和4年3月31日

(2)主な活動実績  
団地入居者の統括、共益費の徴収・支払い、市との連絡調整等

現状に対する認識

今後の方向性:

継続

1 公営住宅の管理代行制度の導入によりワン・ストップ・サービスによりスムーズな対応ができている。  
2 システムの活用により、事務の効率化に寄与している。  
十分な保守対応により、問題なく運用できている。  
3 市では関与しない共益費の徴収・支払いや環境整備等について尽力いただいております、円滑な団地の管理運営に寄与しています。

部局名	建設部	課名	住宅課
-----	-----	----	-----

抜粋

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	市長公約	公約
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	年度末における募集団地への入居戸数(戸)				
指標の設定理由	住宅の有効利用について指標となるため				
目標値	2624	2624	2624	2624	2624
実績値	2088				
達成度	79.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	192,015				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	192,015				
② 人件費(千円)	14,979	人工			
正規	12,144	1.6			
非正規 (7M24、N-17411-2類)	0				
非正規 (N-17413-4類)	2835	1.5			
合計コスト①+②	206,994				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 住宅課

事務事業名	建築物耐震補強促進事業①
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	建築物耐震補強促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H16~R7

建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断実施や耐震改修の補助を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	木造住宅耐震診断、木造住宅耐震改修補助
R3年度実績	
・木造在来工法住宅耐震診断	23件
・木造伝統工法住宅耐震診断	0件
・非木造住宅耐震診断	0件
・木造住宅耐震改修	4件
・木造住宅耐震改修(上乗せ補助)	4件
2 活動実績	住宅の耐震化率 89.2%

市民が安全で安心して暮らせるまちをつくるため、既存建築物

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
市民が安全で安心して暮らせるまちをつくるため、既存建築物の耐震化を進めることにより、地震から市民の生命、財産を守る事業を継続していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	住宅の耐震化率				
指標の設定理由	耐震化の状況を直接的に測定できるため				
目標値	89.4%	89.9%	90.6%	91.3%	92.0%
実績値	89.2%				
達成度	99.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,095				
国・県	4,120				
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,975				
② 人件費(千円)	6,831	人工			
正規	6,831	0.9			
会計年度任用(Ⅶ-174161-2類)	0	0			
会計年度任用(Ⅶ-174163-4類)	0	0			
合計コスト①+②	13,926				

# 建築指導課

課長 板倉 勝

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建築指導課

事務事業名	大規模盛土造成地変動予測調査事業
-------	------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	大規模盛土造成地変動予測調査事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R2~R4

大地震時の地盤変動が要因となって被害が発生するおそれのある大規模盛土造成地を、国が定めたガイドライン等に基づき調査し、被害軽減に備えたまちづくりを進めることを目的とする。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 大規模盛土造成地の掌握
  - 大規模盛土造成地:9箇所(14.4ha)抽出
  - 優先度評価結果9箇所中2箇所(蟻ヶ崎台、中山台地区)抽出
  - 変状観察・地盤調査実施計画:2箇所(蟻ヶ崎台、中山台地区)
- 活動実績
  - H28:第一次スクリーニング調査  
抽出した9箇所14.4haを大規模盛土造成地(谷埋め型)として公表
  - H29:次段階調査が必要となる大規模盛土造成地の検討  
優先度評価結果により、9箇所中2箇所(蟻ヶ崎台、中山台)を協議
  - H30~R1:次段階調査(地質調査)検討・計画  
2地区内の簡易地質調査箇所の選定・計画
  - R2:簡易地質調査実施  
(蟻ヶ崎台:4箇所、中山台:3箇所)
  - R3:簡易地質調査結果の検証  
第二次スクリーニング(地盤調査他)計画策定  
(蟻ヶ崎台:変状観測計画、中山台:地盤調査4箇所計画)
  - R4:第二次スクリーニング実施(地盤調査等)  
(中山台:地盤調査他、蟻ヶ崎台:変状観測)
  - R5:次期調査計画検討及び盛土規制法整備事業(新規)と整合・移行等

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
大規模地震発生時に崩落や液状化被害が発生する恐れのある場所について国が定めたガイドラインに基づき調査し安定性の評価が必要		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	ガイドラインに基づく事業進捗率				
指標の設定理由	進捗状況が直接的に測れるため				
目標値	2	2			
実績値	1				
達成度	77.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県	0				
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	0				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(Ⅶ-1741、Ⅶ-17411-2類)	0				
会計年度任用(Ⅶ-17413-4類)	0				
合計コスト①+②	3,795				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建築指導課

事務事業名	開発行為許可事務
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	開発行為許可事務費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランや立地適正化計画等のまちづくりの将来像を示す内容を実現する手段の一つとして、適正な都市的土地利用の実現や開発地の整備等が適切に行われるよう許認可業務を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
開発担当の業務を行うための事務費等
(1)報酬・費用弁償(開発審査会開催に伴う委員報酬、車賃)
(2)普通旅費(職員出張に伴う鉄道賃、宿泊料及び日当)
(3)消耗品費(図書追録、各種事務用品、業務上必要な参考図書)
(4)委託料(34-11条例区域指定図修正)
2 活動実績
(1)都市計画法(昭和43年法律第100号)の規定による開発行為等の許可
(2)令和3年度 開発行為等許可件数:435件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
人口減少高齢化の進展により、空き家等の発生、将来的なインフラの維持・修繕・更新に係るコストの増大等の懸念が生じている。そのため、コンパクトシティを形成していく必要性が高まっていることから、開発許可制度はまちづくりの将来像を実現する手段として重要となっている。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	法定受託事務であるため、成果指標の設定は不適當				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	194				
国・県	0				
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	194				
② 人件費(千円)	25,790	人工			
正規	22,770	3			
会計年度任用 (Ⅰ-1916、Ⅱ-19161-2類)	3020	1			
会計年度任用 (Ⅱ-19163-4類)	0				
合計コスト①+②	25,984				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建築指導課

事務事業名	狭あい道路対策事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	狭あい道路対策事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進
5つの重点戦略		—
予算要求区分		政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い> 事業計画年度 H24～R7

安全で良好な生活環境の向上を図るため、松本市狭あい道路の拡幅整備に関する条例(平成24年条例第29号)に基づき、都市計画区域内にある市道の狭あい道路(幅員1.8m以上4m未満)を対象に、建築行為などの際に、後退用地についての協議を義務付け、拡幅整備に必要な経費の一部を市が負担し、狭あい道路の拡幅整備の促進を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
  - 拡幅整備に必要な経費の一部を市が負担し、狭あい道路整備の促進を図るもの
  - 建築確認申請時に協議を行い、道路後退用地の測量登記と物件補償(補助金)後に道路整備を行い、道路環境を改善
- 活動実績
  - 寄附件数
  - H24 18件
  - H25 29件
  - H26 33件
  - H27 53件
  - H28 28件
  - H29 14件
  - H30 18件
  - R元 19件
  - R2 8件
  - R3 18件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
住宅等建築の際に協議を行い後退用地の寄附をお願いしているが、寄附率が伸び悩んでいる状況である。 対象区域を市街化調整区域に拡張し事業を進めていく。		

区分	総合評価		B			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	後退用地寄附件数					
指標の設定理由	進捗状況が直接的に測れるため					
目標値	30	30	30	30	30	
実績値	18					
達成度	60.0%					
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	9,050				
国・県	3,540				
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,510				
② 人件費(千円)	13,275	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用 (H24H、H25H、H26H1-2類)	0				
会計年度任用 (H27H1H3-4類)	1890	1			
合計コスト①+②	22,325				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建築指導課

事務事業名	建築確認事務
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	建築確認事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

建築基準法は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準を定めることにより、国民の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的としている。同法に基づき、建築物の設計、施工及び維持管理等が適切に行われるように、許可・認定、建築確認等の事務を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	指導審査担当の業務を行うための事務費等 (1) 費用弁償(建築審査会その他開催に伴う委員等の車賃) (2) 普通旅費(職員出張に伴う鉄道賃、宿泊料及び日当) (3) 消耗品費(図書追録、各種法令集、各種事務用品、法改正等により業務上必要な参考図書) (4) 手数料(税金等窓口収納手数料) (5) 損害保険料(特定行政庁団体賠償責任保険) (6) 使用料(建築行政共用データベースシステム利用料) (7) 委託料(建築情報管理システム保守、指定道路図管理システム保守、指定道路図作成)
2 活動実績	(1) 許可・認定通知書交付件数 67件 (2) 確認済証交付件数 52件 (3) 中間検査合格证・検査済証交付件数 66件 (4) 指定確認検査機関からの確認審査報告書審査件数 1324件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>確認申請の9割以上が民間の指定確認検査機関に提出される現状の中で、指定確認検査機関の監視を適切に行うとともに、市へ提出される確認申請や計画通知の審査・検査、定期報告、違反是正等の特定行政庁でなければ出来ない業務を技術力を維持しながら継続していく必要がある。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	法定受託事務であるため、成果指標の設定は不適当				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,720				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,720				
② 人件費(千円)	42,428	人工			
正規	42,428	5.59			
会計年度任用(Ⅱ-174141-2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-174143-4類)	0				
合計コスト①+②	45,148				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建築指導課

事務事業名	建築物耐震補強促進事業②
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	建築物耐震補強促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H16~R7

旧耐震基準の建築物の耐震診断補助事業等を実施することにより、地震に対する建築物の安全性の向上及び災害に強いまちづくりの推進を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	旧耐震基準の建築物の耐震診断補助事業等を実施することにより、地震に対する建築物等の安全性の向上及び災害に強いまちづくりの推進を図る。
補助内容	(1) 避難施設耐震診断 補助率10/10 (2) 特定既存耐震不適格建築物耐震診断 補助率2/3 (3) ブロック塀撤去 補助率2/3
2 活動実績	(1) 避難施設耐震診断 0件(相談受付4件) (2) 特定既存耐震不適格建築物耐震診断 0件(相談受付1件) (3) ブロック塀撤去 29カ所 (4) 事業周知(広報紙、HP、ラジオ、説明会等) (5) 補助申請関連事務 (6) 要緊急安全確認大規模建築物の公表 (7) 避難路沿道建築物調査に基づく義務化路線の検討

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
ブロック塀撤去については申請件数が増加傾向にあるが、住宅以外の建築物については、規模が大きく耐震診断及び改修費用が多額となることから、実施件数は減少傾向となっている。 しかしながら、各地で頻発する地震災害により市民の関心は高く、有事の際に市民の生命・財産を守るためにも、事業の継続により耐震化の向上を図ることが必要である。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	多数の者が利用する建築物の耐震化率				
指標の設定理由	進捗状況が直接的に測れるため				
目標値	89.4	90.8	92.2	93.6	95.0
実績値	89.5				
達成度	100.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,720				
国・県	860				
利用者負担金					
その他					
一般財源	860				
② 人件費(千円)	4,934	人工			
正規	4,934	0.65			
会計年度任用 (H17-18、H19-20)	0				
会計年度任用 (H19-20、H21-22)	0				
合計コスト①+②	6,654				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 建築指導課

事務事業名	アスベスト飛散防止対策事業
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	アスベスト飛散防止対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R4~R7

建物所有者等が行うアスベストの含有調査・除去費用に対して補助することにより、飛散性の高い吹付けアスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	建物所有者等が行うアスベストの含有調査・除去費用に対して補助することにより、飛散性の高い吹付けアスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止する。 補助内容 (1) アスベスト含有調査費 補助率10/10(限度額25万円) (2) アスベスト除去工事費 補助率2/3(限度額800万円かつ22千円/㎡以内) ※除去工事については必要性が生じた際に総合戦略室及び財政課に相談のうえ対応
2 活動実績	(1) アスベスト除去工事件数 令和元年度1件・令和2年度0件・令和3年度0件 (2) アスベスト含有調査件数 令和元年度2件・令和2年度2件・令和3年度0件 (3) 事業周知(HP等) ※令和3年度は、国県補助の継続が未定であったことから予算計上を見送り事業休止としたが、相談受付は随時あり。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>国の補助延長に伴い令和7年度まで補助事業を再開、延長するものだが、令和元年度~3年度の実績件数は、除去工事1件、含有調査4件となっている。 近年のアスベスト健康被害に関する報道等を受け、全国的にも関心が高まっていることから、さらなる事業の周知と継続により、市民の健康被害防止を図ることが必要である。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	アスベスト飛散防止対策件数(含有調査件数)				
指標の設定理由	進捗状況が直接的に測れるため				
目標値	-	3	3	3	3
実績値	-				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	0				

# 公共用地課

課長 大月 俊雄

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 公共用地課

事務事業名	登記事務費
-------	-------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-11	将来にわたる公共インフラの整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	主な取組み		—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	登記事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- 1 未登記道路分筆測量委託  
未登記市道の解消を図る。
- 2 松本市土地開発公社登記事務委託  
登記事務を委託することにより、事務及び経費の効率化を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
  - (1) 未登記道路分筆測量委託  
地権者からの寄付を前提に分筆測量を実施し、所有権を市に移転する。
  - (2) 松本市土地開発公社登記事務委託  
委託先:松本市土地開発公社  
内容:松本市の公有財産取得等に伴う所有権移転登記(前提登記含む)  
委託料:公社嘱託職員人件費(2名)及びPC等の使用料、賃借料等
- 2 活動実績
  - (1) 未登記道路分筆測量(税抜)
 

H28	1,816,500円	R3	10,878,897円
H29	2,815,000円		
H30	6,465,500円		
R1	5,900,662円		
R2	9,683,168円		
  - (2) 松本市土地開発公社登記筆数
 

H28	1,411	R3	1,562
H29	1,426		
H30	1,342		
R1	1,668		
R2	1,472		

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 未登記道路分筆測量委託 地権者の財産にかかわることなので、今後も引き続き解消を進めることが必要</li> <li>2 松本市土地開発公社登記事務委託 登記筆数の多さ、緊急を要する場合の対応の速さ、登記が難しいケースの相談体制などを考えると、現状の体制を継続するのが望ましい。</li> </ol>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	未登記道路分筆測量委託料(千円)				
指標の設定理由	当初予算額に対する決算(見込)額を設定したが、寄付申出に基づくため、達成度による評価は不適當				
目標値	5,570	5,570			
実績値	11,970				
達成度	214.9%				
② 成果指標(指標名)	松本市土地開発公社登記筆数(筆)				
指標の設定理由	直近5か年の平均登記筆数に対する実績(見込)値を設定したが、担当課の依頼に基づくため、達成度による評価は不適當				
目標値	1,460	1,490			
実績値	1,562				
達成度	107.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	17,909				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	17,909				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	20,186				

# 事務事業評価票

部局名 建設部 課名 公共用地課

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	土地開発公社用地取得事務

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-11 将来にわたる公共インフラの整備
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

～

1 土地開発公社用地取得事務  
土地開発公社に、事業用地や代替地の取得、管理、処分を行わせることにより、松本市の公共用地を効率よく取得する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容  
団 体:松本市土地開発公社  
内 容:公共用地等の取得、処分  
負担金:公社嘱託職員(1名)及び運営事務費等

2 活動実績  
(1) 公共用地等の取得(増加高)  
H28 2695㎡ R3 10282㎡  
H29 18436㎡  
H30 2827㎡  
R1 76534㎡  
R2 73029㎡  
(2) 公共用地等の売払(減少高)  
H28 1246㎡ R3 4383㎡  
H29 18400㎡  
H30 1059㎡  
R1 77329㎡  
R2 73609㎡

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
1 土地開発公社用地取得事務 市が公共用地等の先行取得を目的として設立した団体であり、債務負担行為の設定による事業用地の先行取得、急な代替地の確保など、柔軟な用地取得を可能にするために、今後も運営事務費等の市の負担を継続すべきもの		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	取得面積(㎡)				
指標の設定理由	市の依頼に基づくため、達成度による評価は不適當				
目標値	10,009	5,186			
実績値	10,282				
達成度	102.7%				
② 成果指標(指標名)	売払面積(㎡)				
指標の設定理由	市の依頼に基づくため、達成度による評価は不適當				
目標値	4,131	11,734			
実績値	4,383				
達成度	106.1%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,150				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,150				
② 人件費(千円)	11,385	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用 (Ⅶ-1イ①、Ⅶ-1イ②①-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-1イ①③-4類)	0				
合計コスト①+②	15,535				